

令和4年度 板橋区行政評価について

別紙1 令和4年度板橋区行政評価実施結果概要

別紙2 令和4年度板橋区行政評価

参考資料 施策展開シート（例）

令和4年度板橋区行政評価実施結果概要

【1】目的

「基本計画2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の進行管理を行い、効果測定を通じた評価により、質の高い行政経営を図る。

【2】令和4年度の評価対象 [施策]

■基本計画2025に掲げる68施策のうち、外部評価対象施策（9施策）を評価対象とし、所管部長による一次評価と経営革新本部による二次評価を実施した。

※評価対象外の59施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

※基本計画2025の計画期間内（令和4年度から令和6年度）に68施策の施策評価を実施する予定

[事務事業]

■「いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画2025の施策指標に関連する事務事業」を評価対象（111事務事業）とし、各所管で一次評価（課長級）及び二次評価（部長級）を実施した。

※評価対象外の569事務事業は、モニタリングのみを実施した。

【3】評価評語と改善の方向性

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

※「評価標語」と「改善の方向性」は、施策と事務事業で共通のものを使用

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「一」で表示

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

<施策の評価結果（二次評価）>

評価評語				
順調	概ね順調	停滞	達成	計
6	3	0	0	9
改善の方向性				
工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	計
7	2	0	0	9

<事務事業の評価結果（二次評価）>

評価評語				
順調	概ね順調	停滞	達成	計
36 (32.4%)	56 (50.5%)	18 (16.2%)	1 (0.9%)	111 (100%)
改善の方向性				
工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	計
59 (53.2%)	14 (12.6%)	37 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)

【4】施策の評価結果（二次評価）

130400 地域福祉の充実 《概ね順調／工夫して継続》

「地域福祉の充実」を実現するため、引き続き、地域保健福祉計画の考え方にに基づき、地域の活動主体を支援しながら課題解決を図っていくとともに、適切な成果指標や目標値の設定による進捗管理に努めていく必要がある。

世帯の複合課題や制度の狭間の問題など諸所の課題に対し、相談体制の充実と地域の活動主体との連携による、包括的な支援体制の構築を目指すこと。

130700 生活基盤の安定と自立の促進 《概ね順調／工夫して継続》

生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立していくためには、様々な支援や相談体制の構築が必要不可欠である。社会状況の変化に伴い、より一層多様化するニーズや複合的な課題に対して、引き続き、就労支援事業や生活支援事業を通してきめ細かな支援を行っていくとともに、誰ひとり取りこぼさない環境の構築に向けた調査や分析、アウトリーチの視点をもった効果的な対策を進めていくこと。

230400 地域特性を活かした魅力ある商業振興 《概ね順調／工夫して継続》

コロナ禍にあっても、時代に即した新規補助メニューの追加や、キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券の販売など、臨時的な経済対策を実施することで、消費を喚起し、にぎわいを創出する取組を進められている。

その一方で、大局的な視点で見ると、区にとって地域のにぎわいの核となる商店街は、高齢化の進行や時代の変化に伴う新たな価値観の創出、ニーズ変化をはじめとした様々な課題が山積している。各商店街の代表者、関係所管などとの連携によって、商業振興における地域毎の特性を踏まえた今後の展開について、検討をしていくこと。

230700 消費生活の安定と向上 《順調／工夫して継続》

消費生活を取り巻く環境は、年々複雑・多様化しており、イベントを通じた区民への啓発活動や講座等を通じた消費者教育の重要性が増している。両者を効果的に織り交ぜながら、今後も弛みなく取組を進めていくことが求められる。

「消費者トラブルの防止と消費生活にかかる知識の普及」の実現に向け、消費生活相談員の専門知識の一層の向上、効果的な啓発活動や情報発信に取り組むこと。

320700 食品・環境の衛生力向上

《順調／目標値・指標の見直し》

コロナ禍により、監視指導の手法について従来からの手法の見直しが必要になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や法改正の影響を受け、事業手法の見直しを余儀なくされることが考えられるが、引き続き法令に基づいた適切な監視指導を進めていく必要がある。区民の居住環境の改善にも取り組んでいることを踏まえ、取組の成果を表す指標の検討とそれにあわせた適切な目標値を設定すること。今後も新たな課題や法令の改正を注視しながら業務を継続していくことで、区民生活の維持・向上を図っていくこと。

330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進

《順調／目標値・指標の見直し》

政策体系における施策の位置付けを踏まえ、施策のアウトカムイメージをより具体的な内容に改めるとともに、施策の成果指標についても、指標の計測する事象に対する施策の影響度の大きさを意識しつつ、新たな指標の設定を検討すること。複数の指標設定による多様な視点からの実績把握を行うことで、適切な進捗管理を行いながら引き続き取組を進めていくこと。

330400 利便性の高い都市計画道路の整備促進

《順調／工夫して継続》

都市の骨格となる道路ネットワークを有効に機能させ、「交通の円滑化」の向上を図るため、これまでに都市計画補助第173号線及び87号線の工事を完了し、道路供用を着実に開始してきたところである。引き続き「都市計画道路補助249号線」を計画的に進めていくとともに、未着手路線についても検討を進めていくことで、利便性の高い都市計画道路の実現を目指すこと。

330500 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保

《順調／工夫して継続》

区が所管する土木インフラについては、区道補修や橋りょうの長寿命化など計画的な整備・維持管理に取り組んでいる。今後の整備・維持管理にあたっては、グリーンインフラ等、国家・都市・地域戦略のもとに構想・計画・実践を必要とする考え方もあるが、より安全で快適な環境確保に向け、社会的動向を把握した上で、引き続き、エネルギー削減の観点からも比較的効果が見込まれる社会的資本の長寿命化を中心として取り組むこと。また、環境負荷が少ない材料等最先端技術の積極的な活用等により、より一層の都市型水害等気候変動に伴う課題への対応を目指すこと。

330600 放置自転車対策等交通安全の推進

《順調／工夫して継続》

今後も引き続き、放置自転車の撤去や自転車駐輪場の管理、適正利用の啓発によって、放置自転車の減少や交通マナーの成果向上を図っていく必要がある。一方で、区では自転車活用推進のための施策体系再編を令和4年度から取り組んでいる。個々の事業について体系的バランスを保ちながら展開し、利便性や安全性、快適性などが最適化されながら区民の生活に溶け込めるような施策体系を目指すこと。

【5】基本目標別にみた事務事業の評価結果と分析

(1) 評価評語

111事務事業を評価評語の多い順に並べると、「概ね順調」が56事務事業（50.5%）、次いで「順調」が36事務事業（32.4%）、「停滞」が18事務事業（16.2%）、「達成」が1事務事業（0.9%）と続く。

「停滞」の事務事業を基本目標別で見ると、基本目標Ⅰが5事務事業（16.1%）、基本目標Ⅱが8事務事業（26.7%）、基本目標Ⅲが5事務事業（10.0%）となった。

「停滞」の事務事業が最も多かった基本目標Ⅱには、「農業まつり実施経費」、「区民まつり」、「いたばし花火大会」等といった大規模イベントに関する事務事業が含まれており、前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響によって事業の縮小や中止を余儀なくされ、依然、事業活動量と事業成果が低調となった。

また、基本目標Ⅰと基本目標Ⅲの「停滞」と評価された事務事業についても、基本目標Ⅱと同様、新型コロナウイルス感染症の影響によって講座や体験活動等が計画どおりに開催できなかったという要因が大半を占めている。それ以外の要因では、施設開設が令和3年度内に実現しなかった「地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費」、耐火性能の高い建築物への建替えの助成が実績に至らなかった「都市防災不燃化促進」、事業用地の取得が予定通りに進まなかった「都市計画道路補助第249号線」といった事務事業があった。

「停滞」と評価された事務事業については、引き続き、様々な事業の実施方法を検討していくとともに、新たなニーズを踏まえた魅力ある事業を進めていくことで、コロナ禍においても区民サービスの向上を図っていくことが求められている。

【評価評語】

(上段は件数、下段は%)

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	13	13	5	0	31
	41.9	41.9	16.1	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	4	18	8	0	30
	13.3	60.0	26.7	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	19	25	5	1	50
	38.0	50.0	10.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	36	56	18	1	111
	32.4	50.5	16.2	0.9	100.0

《停滞の18事務事業》

子ども・子育て支援新制度推進経費、青少年健全育成地区委員会、各種講座開催（大学公開講座等）、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、社会参加促進事業、健康教育、シニア世代活躍促進事業経費、文化事業運営、産業融資利子補給、農業まつり実施経費、農業体験学校運営経費、区民まつり、いたばし花火大会、板橋かたつむり運動推進経費、地域緑化啓発、こどもの池、都市防災不燃化促進、都市計画道路補助第249号線

※四捨五入により、合計が100%にならない場合がある

(2) 改善の方向性

「改善の方向性」別にその割合を高い順に見ると、「工夫して継続」が59事務事業（53.2%）と最も多く、次いで「事業手法の見直し」が37事務事業（33.3%）、「目標値・指標の見直し」が14事務事業（12.6%）、「－」が1事務事業（0.9%）という結果となった。

「事業手法の見直し」となった事務事業の要因を見てみると、「青少年健全育成地区委員会」、「シニア世代活躍促進事業経費」、「こどもの池」等、新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業手法の見直しを求められている事務事業が各基本目標に共通して見受けられた。

新型コロナウイルス感染症以外の要因では、子ども家庭総合支援センターの設置に併せた児童館における相談機能の強化が求められている「児童館管理運営経費」、福祉園の民営化に向けた検討を進めている「福祉園運営経費（9園）」、板橋ブランドの確立に向けた既存事業の見直し等が必要な「板橋ブランド戦略事業」等があった。

《事業手法の見直しの37事務事業》

児童館管理運営経費、児童虐待防止対策、教育支援センター相談事業経費、青少年健全育成地区委員会、各種講座開催（大学公開講座等）、維持管理（図書館）、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、障がい者就労援助事業、社会参加促進事業、福祉園運営経費（9園）、就労支援事業、生活支援事業、精神保健教育、シニア世代活躍促進事業経費、文化財保護管理経費、文化事業運営、文化会館・グリーンホール運営経費、（公財）板橋区文化・国際交流財団運営助成（国際交流）、平和都市宣言記念事業経費、板橋ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成経費、産業融資利子補給、にぎわいのあるまちづくり事業、農業振興対策経費、農業まつり実施経費、区民農園運営経費、農業体験学校運営経費、観光振興、区民まつり、いたばし花火大会、消費者センター経費、環境基本計画推進経費、環境協働推進経費、板橋かたつむり運動推進経費、こどもの池、老朽建築物等対策事業経費、交通安全啓発経費

【改善の方向性】

（上段は件数、下段は%）

	工夫して継続	目標値・指標 の見直し	事業手法の 見直し	事業の廃止	－	計
基本目標Ⅰ	16	3	12	0	0	31
	51.6	9.7	38.7	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	7	4	19	0	0	30
	23.3	13.3	63.3	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	36	7	6	0	1	50
	72.0	14.0	12.0	0.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	59	14	37	0	1	111
	53.2	12.6	33.3	0.0	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が100%にならない場合がある

【6】外部評価結果（行政評価委員会）

■ 外部評価活動 ■

1 グループ編成と役割分担

8名の委員を3グループに分けて編成し、行政評価委員会で選定した9施策に対して評価を実施した。

学経委員と区民委員の役割を明確化し、学経委員の専門的見地と区民委員の区民視点によって評価するものとした。

2 公開ヒアリングの実施

6月10（金）・20日（月）・22日（水）
⇒各グループが所管に対して事務事業を含む施策全体について質疑応答を行った。
（計8時間程度）

■ 委員長総評（概要） ■

○外部評価対象関連施設の視察では、現場の担当者から直接意見を聞くことができ、評価表だけでは得られない多くの情報が得られた。
○各担当所管課は、担当事業の遂行に対し、強い責任感を持って取り組んでおり、現場視察やヒアリングを通じて、業務に対する意欲や思いを感じ取ることができた。
○施策指標の多くが定量化しやすい事務事業の進捗などを表すアウトプットに留まっており、施策の目標を体現したアウトカムの設定になっていない。
○社会変化に応じた施策展開も必要であり、これからの政策課題は単一所管部署での施策の枠内には収まらないことから、分野横断的な複眼的な視点での取組にも期待したい。
○区民への意識啓発から一歩踏み出し、区民や事業者との連携・協働（パートナーシップ）や区民参加による施策の展開が不可欠になっているのではないかと考える。

【外部評価対象: 9 施策】

評価評語				改善の方向性			
順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止
7	2	0	0	7	2	0	0

基本政策	施策CD	施策名	評価評語	改善の方向性
基本政策Ⅰ-3 安心の福祉・介護	130400	地域福祉の充実	概ね順調	工夫して継続
	130700	生活基盤の安定と自立の促進	概ね順調	工夫して継続
基本政策Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	順調	工夫して継続
	230700	消費生活の安定と向上	順調	工夫して継続
基本政策Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全	320700	食品・環境の衛生力向上	順調	目標値・指標の見直し
基本政策Ⅲ-3 快適で魅力あるまち	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	順調	目標値・指標の見直し
	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	順調	工夫して継続
	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	順調	工夫して継続
	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	順調	工夫して継続

令和4年度
板橋区行政評価

令和4年9月

板橋区

目 次

1	板橋区の行政評価	1
	(1) 行政評価とは	
	(2) 行政評価の導入から現在までの経緯	
	(3) 行政評価の目的	
2	行政評価の実施方法	1
	(1) 行政評価対象	
	(2) 行政評価サイクル	
	(3) 評価プロセス	
	(4) 評価評語と改善の方向性	
3	行政評価の推進体制	3
4	評価結果概要	5
	(1) 令和4年度の実施概要	
	(2) 施策の評価結果概要	
	(3) 事務事業の評価結果概要	
5	評価結果一覧	8
	(1) 施策評価【区の最終評価（二次評価）】	8
	(2) 事務事業評価総括表（施策別）	17
	(3) 事務事業評価結果一覧	21
<付録>		39
	○ 板橋区事業別行政評価シート	
	○ 会議開催状況	
	○ 令和4年度板橋区行政評価委員会報告書（写）	

1 板橋区の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価は、計画 (plan)、実施 (do)、評価 (check)、改善 (action)、計画 (plan) …と循環するいわゆる「PDCAサイクル」による経営マネジメントにおける評価 (check) の部分に位置付けられます。

この手順を繰り返すことにより、区民ニーズや社会経済情勢などを踏まえた施策や事務事業の見直しを図り、効率的・効果的に区政経営を行っていくのが、PDCAサイクルの考え方です。

これを客観的な数値で表して評価を行い、行政活動の成果に着目して、次の行政活動の改善につなげることが行政評価の大きな役割となっています。

(2) 行政評価の導入から現在までの経緯

板橋区では、平成 13 年 3 月に策定した「再生経営改革推進計画」の中で、区政経営の新たな視点として、「情報公開による透明性・信頼性の確保」、「行政の客観的評価の確立」、「区民参加と新たな公私の役割分担の確立」を掲げ、これに基づき、同年 9 月に行政評価制度を構築しました。

これ以来、区民や行政評価委員会、区議会などからの意見を反映し改善を重ねつつ、行政評価を通じて、区として「成果」「効果」「評価」「改善」等の概念と意識の定着を図ってきたところです。

また、平成 28 年度を始期とする「板橋区基本計画 2025」の策定と、平成 30 年度決算から新公会計制度が導入されることを踏まえ、平成 28 年度末には、行政評価制度を目的から見直しを図るとともに、平成 29 年度から新たな行政評価制度を構築して現在に至っています。

なお、令和 3 年度からは、評価表の作成にあたって「施策展開シート」を活用することにより、施策と事務事業の体系をより意識させることで、全庁的な成果指標やアウトカムの点検にも取り組むものとしています。

(3) 行政評価の目的

板橋区では、次の目的により実施しています。

「基本計画 2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の進行管理を行い、効果測定を通じた評価により、質の高い行政経営を図る。

2 行政評価の実施方法

(1) 行政評価対象

行政評価の対象は、施策と事務事業です。

① 施策

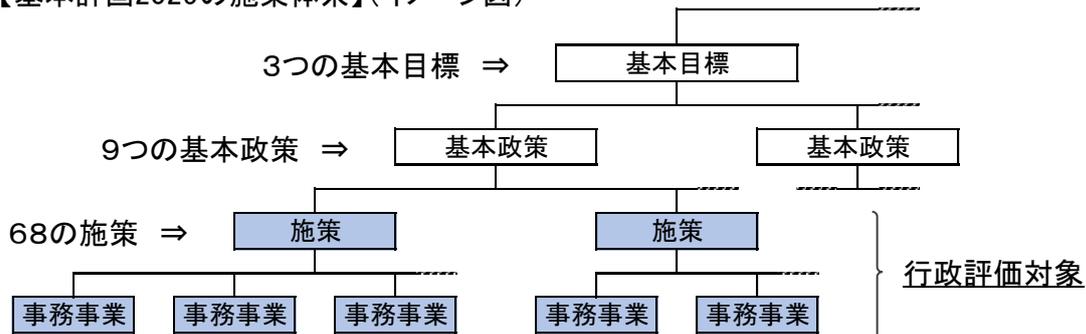
「基本計画 2025」に掲げる 68 施策とし、「計画を推進する区政経営」は除きます。令和 4 年度からは、外部評価対象施策に対して一次評価と二次評価を実施し、その他の施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

②事務事業

事務事業は、「基本計画 2025」の施策体系に関連づけて評価しており、人件費や出張旅費については事務事業体系から除いています。令和3年度からは、「いたばしNo.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象としており、評価対象以外の事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

なお、評価対象やモニタリングには、「計画を推進する区政経営」に属する事務事業も含まれています。

【基本計画2025の施策体系】(イメージ図)



(2) 行政評価サイクル

①施策

施策評価については、外部評価に合わせたメリハリのある評価サイクルとします。

行政評価委員会の行う外部評価については、9つの基本政策を各年度に割振り、68 施策を平成 29 年度から令和 5 年度までにかけて評価します。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）拡大防止のため、外部評価を実施していません。

②事務事業

予算編成サイクルに組み込んでいることから、評価対象の事務事業を各所管で毎年度評価します。

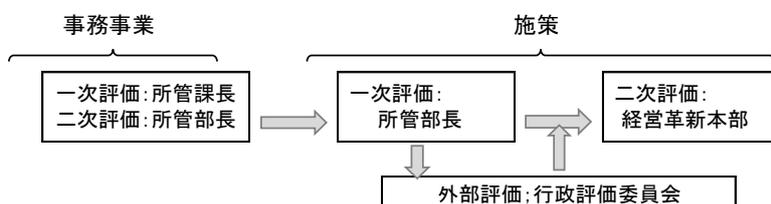
(3) 評価プロセス

施策は区政の重要ポイントであることから、行政評価委員会と経営革新本部の評価においては重点化を図るものとし、事務事業については施策を通じて評価します。

【施策】基本目標に見合った成果を上げているか、手段である事務事業が当該施策に対して適正性があり、指標にどれだけ貢献しているか評価します。

施策評価に該当しない年度においても、現状把握のため、実績やコスト等の数値を記録するモニタリングを行います。

【事務事業】施策評価や予算要求プロセスの基礎資料として事務事業の目的に対して効率的な活動ができて、成果が上がり、施策手段として貢献しているか評価します。



基本計画2025		7年目	8年目	9年目	10年目
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内部評価	施策評価	外部評価対象施策について、一次評価(所管部長)及び二次評価(経営革新本部)実施		左記施策を除く51施策の一次評価(所管部長)及び二次評価(経営革新本部)実施	—
	事務事業評価	「いたばしNo.1実現プラン2025」及び「板橋区基本計画2025」に関連する事務事業を対象として一次評価(課長)及び二次評価(所管部長)実施			
外部評価		9施策	8施策		
		I-3 II-3 III-2・III-3	I-2 II-1 III-2		

令和4年度は、事務事業を評価し、外部評価対象となった9施策についても、行政評価委員会による外部評価を実施するとともに、施策評価を実施しています。(※本冊子付録「令和4年度板橋区行政評価委員会報告書(写)」を参照してください。)

その他の59施策はモニタリングを行いました。

(4) 評価評語と改善の方向性

次表のとおり「評価評語」とそれに見合った「改善の方向性」を組み合わせ評価します。

P D C Aで言えば「評価評語」はC、これを受けて「改善の方向性」はAに当たります。ここで「評価評語」は、主に施策や事務事業が目標に対してどの程度進捗しているかを示し、「改善の方向性」は、たとえ施策や事務事業が順調に推移し継続性のある場合でも、改善や工夫を前提として、次につなげていく方向性を示しています。

「評価評語」と「改善の方向性」は、施策と事務事業で共通のものを用いています。

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「—」で表示しています。

3 行政評価の推進体制

行政評価に関することは、行政評価委員会の意見を参考にしながら、庁議に統合された経営革新本部において決定します。

経営革新本部に諮る前に、経営革新検討会(政策経営部長を会長、総務部長を副会長

とし、各部の庶務担当課長などで構成)において、行政評価の具体的事項を検討します。

板橋区の行政評価制度は、評価の客観性と公正性を高めるため、第三者評価機関の行政評価委員会を設置し、外部評価を実施しています。

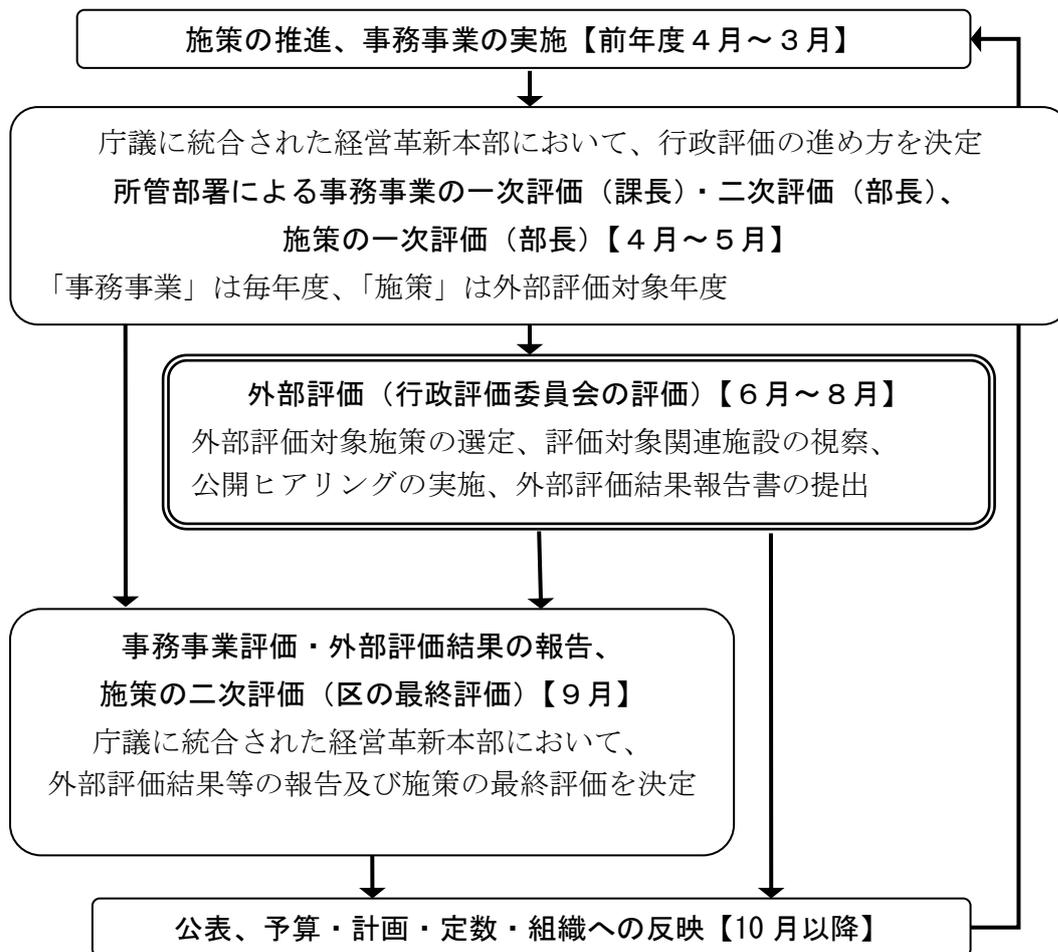
行政評価委員会は、学識経験者の専門性や区民の視点により、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割を担っており、外部評価対象となる関連施設への視察や各所管との公開ヒアリングを行い、外部評価の精度を高めています。

【行政評価委員会】

<構成> 学識経験者6名、一般公募区民3名 計9名以内

<職務> ①行政評価制度の改善に関すること ②専門家、区民の立場から評価すること

<任期> 2年(学識経験者は更新の場合あり)



※庁議：区行政経営の最高方針及び重要施策等を審議決定する政策経営会議

区長主宰のもとに、副区長、教育長、常勤の監査委員及び板橋区組織規則に定める部長、担当部長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長、法務専門監をもって構成する。

4 評価結果概要

(1) 令和4年度の実施概要

① 施策

外部評価対象となった9施策に対して一次評価と二次評価を実施し、それ以外の59施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

② 事務事業

令和4年度の事務事業は全部で680事務事業となっています。このうち、「いたばし No.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象(111事務事業)とし、各所管(部長級及び課長級)で評価を実施しました。

また、評価対象外の569事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを行いました。

③ 外部評価

行政評価委員会では、平成29年度から令和5年度にかけて68施策をすべて評価していきます。令和4年度の外部評価は、「基本計画 2025」の基本政策Ⅰ-3、Ⅱ-3、Ⅲ-2、Ⅲ-3に属する施策のうち、以下9施策を行政評価委員会で選定して評価しました。

[基本政策Ⅰ-3 安心の福祉・介護]

130400 地域福祉の充実

130700 生活基盤の安定と自立の促進

[基本政策Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力]

230400 地域特性を活かした魅力ある商業振興

230700 消費生活の安定と向上

[基本政策Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全]

320700 食品・環境の衛生力向上

[基本政策Ⅲ-3 快適で魅力あるまち]

330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進

330400 利便性の高い都市計画道路の整備促進

330500 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保

330600 放置自転車対策等交通安全の推進

※詳細は、本冊子付録「令和4年度板橋区行政評価委員会報告書(写)」を参照してください。

(2) 施策の評価結果概要

評価対象の9施策の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみると、以下のようになります。(区の最終評価(二次評価)については、P8を参照)

① 評価評語 (単位：施策数)

順調	概ね順調	停滞	達成	合計
6	3	0	0	9

② 改善の方向性 (単位：施策数)

工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	合計
7	2	0	0	9

(3) 事務事業の評価結果概要

評価対象の 111 事務事業の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみると、以下ようになります。

①評価評語

111 事務事業を評価評語の多い順に並べると、「概ね順調」が 56 事務事業 (50.5%)、次いで「順調」が 36 事務事業 (32.4%)、「停滞」が 18 事務事業 (16.2%)、「達成」が 1 事務事業 (0.9%) と続きます。

「停滞」の事務事業を基本目標別で見ると、基本目標Ⅰが 5 事務事業 (16.1%)、基本目標Ⅱが 8 事務事業 (26.7%)、基本目標Ⅲが 5 事務事業 (10.0%) となりました。

「停滞」の事務事業が最も多かった基本目標Ⅱには、「農業まつり実施経費」、「区民まつり」、「いたばし花火大会」等といった大規模イベントに関する事務事業が含まれており、前年度同様、感染症の影響によって事業の縮小や中止を余儀なくされ、依然、事業活動量と事業成果が低調となっています。

また、基本目標Ⅰと基本目標Ⅲの「停滞」と評価された事務事業についても、基本目標Ⅱと同様、感染症の影響によって講座や体験活動等が計画どおりに開催できなかったという要因が大半を占めています。それ以外の要因では、施設開設が令和 3 年度内に実現しなかった「地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費」、耐火性能の高い建築物への建替えの助成が実績に至らなかった「都市防災不燃化促進」、事業用地の取得が予定通りに進まなかった「都市計画道路補助第 249 号線」といった事務事業がありました。

「停滞」と評価された事務事業については、引き続き、様々な事業の実施方法を検討していくとともに、新たなニーズを踏まえた魅力ある事業を進めていくことで、コロナ禍においても区民サービスの向上を図っていくことが求められています。

【評価評語】

(上段は件数、下段は%)

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	13	13	5	0	31
	41.9	41.9	16.1	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	4	18	8	0	30
	13.3	60.0	26.7	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	19	25	5	1	50
	38.0	50.0	10.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	36	56	18	1	111
	32.4	50.5	16.2	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

②改善の方向性

「改善の方向性」別にその割合を高い順に見ると、「工夫して継続」が 59 事務事業 (53.2%) と最も多く、次いで「事業手法の見直し」が 37 事務事業 (33.3%)、「目標値・指標の見直し」が 14 事務事業 (12.6%)、「-」が 1 事務事業 (0.9%) という結果となりました。

「事業手法の見直し」となった事務事業の要因を見てみると、上記の①評価評語でも触れたとおり、感染症を踏まえた事業手法の見直しを求められている事務事業が各基本目標に共通して見受けられました。感染症以外の要因では、子ども家庭総合支援センタ

一の設置に併せた児童館における相談機能の強化が求められている「児童館管理運営経費」、福祉園の民営化に向けた検討を進めている「福祉園運営経費（9園）」、板橋ブランドの確立に向けた既存事業の見直し等が必要な「板橋ブランド戦略事業」等がありました。

前年度においては、「工夫して継続」が全体の6割程度（57.0%）を占めており、「目標値・指標の見直し」と「事業手法の見直し」の2つの合計が全体の4割程度（42.1%）の割合となっていました。今年度については、前者が3.8ポイント減の53.2%となり、後者が3.8ポイント増の45.9%となっています。

後者の事務事業については、引き続きコロナ禍における今後の事業のあり方を検討するとともに、目標値・指標の見直しを図っていくことが一層求められています。

【改善の方向性】

（上段は件数、下段は%）

	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	—	計
基本目標Ⅰ	16	3	12	0	0	31
	51.6	9.7	38.7	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	7	4	19	0	0	30
	23.3	13.3	63.3	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	36	7	6	0	1	50
	72.0	14.0	12.0	0.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	59	14	37	0	1	111
	53.2	12.6	33.3	0.0	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、「改善の方向性」を「—」で表示しています。

③「評価評語」に対する「改善の方向性」

評価対象の111事務事業の中で、評価評語と改善の方向性の組み合わせが最も多かったのは「順調／工夫して継続」の29事務事業（26.1%）で、次いで「概ね順調／工夫して継続」の28事務事業（25.2%）となりました。

前年度においては、この2つの組み合わせが全体の55.3%を占めていましたが、今年度では前年度よりも4ポイント減の51.3%となっており、長引く感染症の影響等を受け、昨年度よりも事業手法の見直しが求められている事務事業が増加した結果となりました。

【評価評語×改善の方向性】

（上段は件数、下段は%）

	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	—	計
順調	29	3	4	0	0	36
	26.1	2.7	3.6	0.0	0.0	32.4
概ね順調	28	8	20	0	0	56
	25.2	7.2	18.0	0.0	0.0	50.5
停滞	2	3	13	0	0	18
	1.8	2.7	11.7	0.0	0.0	16.2
達成	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
計	59	14	37	0	1	111
	53.2	12.6	33.3	0.0	0.9	100.0

※四捨五入により、下段（%）の合計が一致しない場合があります。

5 評価結果一覧

(1) 施策評価【区の最終評価（二次評価）】

施策名	130400	地域福祉の充実							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I-3 安心の福祉・介護								
所管部長	福祉部長		所管課長	生活支援課長					
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 民生委員や関係機関等と連携し、福祉ニーズを抱えた区民を支援するとともに、福祉サービスの質と地域福祉の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (関係機関・事業者) 質の高い福祉・介護サービスを提供する。地域における連携体制へ積極的に参加し、支援する。</p> <p>【主な取り組み】 地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員協議会、保健福祉オンブズマン、社会福祉法人指導監査事務など</p>	<p>地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進により福祉サービス提供体制が充実している。また、保健福祉オンブズマン制度、社会福祉法人指導監査を通じ各種福祉団体の福祉サービスの品質向上が図られており、地域福祉が充実している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地域保健福祉計画の進捗状況	%	—	86.7	90.0	—	100.0
		達成率(%)	—	86.7	90.0	—	令和7年度
	② 4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	525.0	520.0	516.0	537.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 地区民生・児童委員協議会活動日数	日	66,264.0	53,509.0	59,733.0	59,733.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 保健福祉オンブズマン苦情受付件数	件	82.0	127.0	103.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 一般指導監査を実施した法人数	法人	13.0	9.0	13.0	15.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>福祉の基本的な考え方である「互助」や「公助」の構築に向け、区として民生委員を支援しながら、対象者を適切なサービスに繋げる仕組みづくりを目指していく方針であることは理解できた。</p> <p>一方で、さらに地域福祉を充実させるにあたっては、民生委員のなり手不足をはじめとする、様々な課題を解決していかななくてはならない。従来からの進め方のままでよいのか、今一度再検討願いたい。</p> <p>検討にあたっては、民間団体を活用するなど、支援の手法を変化させたり、より一層きめ細かな支援体制を充実させるなど、考える対策を様々なアプローチで実施されることが望まれる。</p>	

【区民委員補足意見】

民生委員も一区民である。時代の流れとともに、区民の職位に対する価値観が変化してきている。これまでのように民生委員の数の充足に目を向けた支援だけでは、支援が必要な方に行き届くことなく、孤立化は免れないと感じている。もう少し、視点を変えて支援をする段階になっているのではないかと。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>「地域福祉の充実」を実現するため、引き続き、地域保健福祉計画の考え方にに基づき、地域の活動主体を支援しながら課題解決を図っていくとともに、適切な成果指標や目標値の設定による進捗管理に努めていく必要がある。</p> <p>世帯の複合課題や制度の狭間の問題など諸所の課題に対し、相談体制の充実と地域の活動主体との連携による、包括的な支援体制の構築を目指すこと。</p>	

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	福祉部長				所管課長	生活支援課長		
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 介護保険課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、包括的・個別的・早期的・継続的な支援によって自立を促進する</p> <p>【区の主な取り組み】 生活保護、生活困窮者自立支援事業、就労支援事業、生活支援事業、応急福祉資金等</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の運用によるセーフティネットの充実 (区及び関係機関との連携による)</p>	<p>生活保護制度や各種貸付制度等の経済的支援により区民の生活基盤が安定する。生活困窮者自立支援制度や就労支援事業、生活支援事業により自立支援を促進することで、生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立を目指すことができるよう、セーフティネットが充実している。</p> <p>また、コロナ禍による経済的ダメージの回復を支援することにより、社会・経済状況がひっ迫していても安定して生活を送ることが可能となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 就労支援事業対象者の就職率	%	37.7	31.4	34.6	45.0	60.0
		達成率(%)	62.8	52.3	57.7	75.0	令和7年度
	② 被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合	%	7.2	7.9	10.4	9.0	6.0
		達成率(%)	120.0	131.7	173.3	150.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>就労支援に関しては、他自治体と比較しても様々なカリキュラムを有しており、現状のきめ細かなアプローチを引き続き進めていただくとともに、セーフティネットの考え方に基づき、取りこぼしのない支援を進めていただきたい。</p> <p>社会的にも大きな問題となっているひきこもりへの対策をはじめ、対応すべき課題は多岐にわたっている。そうした中で、これまでと同様の対応策では有効な手段とならない場合に、柔軟な対応ができるかどうか鍵となる。</p>	

【区民委員補足意見】

生活困窮者の定義には、若者も含まれている。近年では、若者の路上生活者も増えてきていると聞いている。一般的な路上生活者と異なり、寝泊りしている場所がネットカフェやシェアハウスである場合が多いため、現実的には、区の対応が難しいかもしれないが、従来の場所を限定した声掛けだけではなく、異なるアプローチを期待したい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立していくためには、様々な支援や相談体制の構築が必要不可欠である。</p> <p>社会状況の変化に伴い、より一層多様化するニーズや複合的な課題に対して、引き続き、就労支援事業や生活支援事業を通してきめ細かな支援を行っていくとともに、誰ひとり取りこぼさない環境の構築に向けた調査や分析、アウトリーチの視点をもった効果的な対策を進めていくこと。</p>	

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興						
SDGs (関連性のあるGOAL)	8  働きがいも経済成長も	9  産業と技術革新の基盤をつくろう	11  住み続けられるまちづくりを					
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどに積極的に参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援など</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。</p> <p>イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	534,500.0	245,830.0	363,400.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	106.9	49.2	72.7	100.0	令和7年度
	② 1店舗(個店)当たりの売上高	千万円	—	—	—	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.8	—	52.0	60.0	60.0
		達成率(%)	88.0	—	86.7	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>ネットで気に入った商品を購入する時代に、日常の生活必需品も身近なコンビニで調達できることから、ご近所の交流の場やかつての昭和の町のような人々の良き時代をしのぶまちの誇りとも異なる側面がある。</p> <p>人口規模が比較的大きな区でありながら、ターミナルビルや大型デパートを有しない板橋にとって、公共交通網の主要駅を起点とする商店街は地域住民や学生、通勤客、子どもたちに元気を与え、地域の賑わいのセンターであるので、商店街に関連する行政組織としてまちづくり関連所管課、地域センター、地域の大学生、子ども食堂、そしてSDGsのパートナーシップを生かす場として先進モデルから学ぶことも重要ではないか。</p>	

【区民委員補足意見】

商店街毎に来街者の特徴や傾向、ニーズが把握できると、今後の幅広い展開が期待できる。地区毎の特徴を踏まえ、個別の支援や独自の取組を進めていくことが望まれる。例えば、二次元コードを活用するなど、集まったデータを集約し、個店に自店のストロングポイント等について情報提供することで自主的な改善の取組を後押しするなど、得られた情報を有効に活用されたい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>コロナ禍にあっても、時代に即した新規補助メニューの追加や、キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券の販売など、臨時的な経済対策を実施することで、消費を喚起し、にぎわいを創出する取組を進められている。</p> <p>その一方で、大局的な視点で見ると、区にとって地域のにぎわいの核となる商店街は、高齢化の進行や時代の変化に伴う新たな価値観の創出、ニーズ変化をはじめとした様々な課題が山積している。各商店街の代表者、関係所管などとの連携によって、商業振興における地域毎の特性を踏まえた今後の展開について、検討をしていくこと。</p>	

施策名	230700	消費生活の安定と向上							
SDGs (関連性のあるGOAL)									
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力								
所管部長	産業経済部長				所管課長	くらしと観光課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課(生活安全協議会)、介護保険課(介護事業者)、予防対策課(自殺対策)、おとしより保健福祉センター(ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター)、福祉部生活支援課(民生・児童委員)、法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制、自立した消費者(区民)、消費者団体の自主的な活動の活性化(団体)</p> <p>【主な取り組み】 消費者センター運営、消費生活展</p>	<p>消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及して自立した消費者が増え、消費生活トラブルが少ない状態になる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	717.0	500.0	445.0	500.0	800.0
		達成率(%)	89.6	62.5	55.6	62.5	令和7年度
	② 消費生活相談解決率	%	99.2	99.5	99.4	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>SDGsやエシカル消費等、これからの時代に即した消費生活活動への啓蒙と相談に取り組まれていることは誠に心強く大いに評価したい。啓発によって直ちにその効果が出て来るとは言えないが、本年度区がSDGs未来都市として認定を受けたことから、これを機に区内事業者への関連項目での認証や区民のエシカル消費の意識の高まりやそれに対する表彰など他の区が未だ手掛けていない領域でのトライアルを期待したい。</p>	

【区民委員補足意見】

トラブルの「予防的措置」として広報や消費生活展といった消費者への情報提供を展開し、「事後的措置」として消費生活相談窓口を設ける必要があるのではないかと理解している。引き続き、双方の役割を意識しつつ取組を継続していただきたい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>消費生活を取り巻く環境は、年々複雑・多様化しており、イベントを通じた区民への啓発活動や講座等を通じた消費者教育の重要性が増している。両者を効果的に織り交ぜながら、今後も弛みなく取組を進めていくことが求められる。</p> <p>「消費者トラブルの防止と消費生活にかかる知識の普及」の実現に向け、消費生活相談員の専門知識の一層の向上、効果的な啓発活動や情報発信に取り組むこと。</p>	

施策名	320700	食品・環境の衛生力向上							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	生活衛生課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 医療機関や営業者への監視指導、飼い猫・犬など動物の適切な管理・指導などを通じて、生活衛生の向上・増進を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 食品や生活環境の衛生状況を良好に保つ。地域や区と連携を密にする。</p> <p>【主な取り組み】 食品衛生、環境衛生、医務・薬務、狂犬病予防及び動物の愛護・管理など。</p>	<p>区民生活に密着している生活衛生関係営業等に対して、生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題についても、迅速かつ的確に対応し、原因究明、感染症防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策を行っている。</p> <p>その結果、健康危害及び感染症拡大の防止が図られ、区民生活の衛生水準の維持・向上が図られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少	%	3.9	0.0	0.0	—	2.5
		達成率(%)	64.1	—	—	—	令和7年度
	② 理化学検査結果に基づく改善指導数	件	29.0	21.0	19.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）	匹	0.0	0.0	0.0	540.0	540.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和7年度
	④ 住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	58.0	31.0	25.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>ヒアリングを通じて、食品及び環境に関して、法制度に基づいた取組は適切にされていることが伺えた。</p> <p>その一方で、せっかくの取組が評価表では十分にアピールできていない側面も見て取れたため、新たな指標の設定を通じ、より一層の成果をみせていくことが望ましい。その際、営業施設に関連する指標だけでなく、区民の居住環境の改善に向けて取り組んだ成果を表す指標を設定するといった工夫をされたい。</p>	

【区民委員補足意見】

「地域の居住環境の衛生力の向上」とあるが、向上のために啓発などできることがあると思う。行政として、課題解決のために、現場の意見に耳を傾けて、画一的な支援ではなく、きめ細やかな支援が必要だと感じている。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>コロナ禍により、監視指導の手法について従来からの手法の見直しが必要になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や法改正の影響を受け、事業手法の見直しを余儀なくされることが考えられるが、引き続き法令に基づいた適切な監視指導を進めていく必要がある。</p> <p>区民の居住環境の改善にも取り組んでいることを踏まえ、取組の成果を表す指標の検討とそれにあわせた適切な目標値を設定すること。</p> <p>今後も新たな課題や法令の改正を注視しながら業務を継続していくことで、区民生活の維持・向上を図っていくこと。</p>	

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	まちづくり推進室 建築指導課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多様な主体が地域特性を活かしたまちづくりに参画する。関係機関・事業者がまちづくり事業等により道路・交通網を整備し、区民等は整備に関する理解を深め、協力しあう。区民等はユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深め、関係機関・事業者はユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 都市計画マスタープランの実現に寄与する都市づくり推進条例の運用、都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など</p>	<p>地域の課題に対応した地区計画が策定され、都市計画情報を適正に管理することにより、新たな都市づくりが進んでいる。「板橋区都市づくりビジョン」に基づき「東京で一番住みたくなるまち」として評価されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	24.0	25.0	26.0	27.0	27.0
		達成率(%)	88.9	92.6	96.3	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>施策目的(最終アウトカム)及び施策のアウトカムイメージを「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちの実現と設定しているが、アウトカムイメージとして抽象的で分かり難いこともあり、区の将来像から、より施策のレベルに合わせることを視野に入れながら、改めて再考されたい。また、施策の成果指標についても、地区計画の策定状況に限定するのではなく、施策目的(アウトカム)を評価する指標の設定をより幅の広いものに再考してはどうか。</p> <p>実施している取組は、都市づくりビジョンや都市づくり推進条例に基づく地区計画の策定、大規模土地取引行為等の届出、にぎわい創出に向けた取組など、地元発意あるいは民間主体によるまちづくりの制度が整備されており、他自治体と比較しても先進的なものであることから、順調であると評価できる。今後については、地球規模の課題である気候変動対策などにも考慮しつつ、総合的な都市づくりを進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

高島平や舟渡地域をはじめ、まちづくり協議会設置地域、中でも地域課題に基づく区民発意に併走するまちづくりが進行されていることを認識できた。また、これらが多く課題対応型であり、スマートシティなど比較的新たな構想を取り入れている点に、区民に寄り添い、かつ、合理的に施策が進められていると好意的に感じた。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>政策体系における施策の位置付けを踏まえ、施策のアウトカムイメージをより具体的な内容に改めるとともに、施策の成果指標についても、指標の計測する事象に対する施策の影響度の大きさを意識しつつ、新たな指標の設定を検討すること。</p> <p>複数の指標設定による多様な視点からの実績把握を行うことで、適切な進捗管理を行いながら引き続き取組を進めていくこと。</p>	

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	工事設計課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項)</p> <p>【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線(370m)・173号線(25m)・249号線(100m)の整備など</p>	<p>都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	都市計画道路整備延長	m	13,561.0	13,771.0	13,911.0	13,911.0	13,911.0
		達成率(%)	97.5	99.0	100.0	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>都市計画道路事業は、短い期間で効果が見られるようなものではなく、数十年という長い期間によって効果が見られるものである。そうした意味では、計画的かつ着実に進めていくことが求められる。</p> <p>区としては、今後も引き続き重要な都市基盤である都市計画道路の整備を着実に進めるとともに、計画ありきの視点で進めるのではなく、時代の変化に合わせた都市計画道路の必要性を検証しつつ、都市計画道路のあり方と住民合意の視点を持ち、道路事業を進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

普段自分が生活している中ではあまり意識をすることがなかったが、今回初めて区内の都市計画道路を現地確認することにより、地元住民との調整に時間を要するを知ることができた。

都市計画道路整備における長い事業過程の中で、住民との合意形成を丁寧に行っていくことの重要性を再認識した。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>都市の骨格となる道路交通ネットワークを有効に機能させ、「交通の円滑化」の向上を図るため、これまでも都市計画補助第173号線及び87号線の工事を完了し、道路供用を着実に開始してきたところである。</p> <p>引き続き「都市計画道路補助249号線」を計画的に進めていくとともに、未着手路線についても検討を進めていくことで、利便性の高い都市計画道路の実現を目指すこと。</p>	

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保					
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長			所管課長	工事設計課長		
関連所管	土木計画・交通安全課 土木部管理課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民(家庭)・地域・NPO・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。</p> <p>【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など</p>	<p>これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。</p> <p>そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことにより、安全で快適な環境の確保が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	m ²	998,728.0	1,041,315.0	1,076,664.0	1,189,129.0	1,295,054.0
		達成率(%)	77.1	80.4	83.1	91.8	令和7年度
	② 「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）	橋	111.0	113.0	130.0	138.0	162.0
		達成率(%)	68.5	69.8	80.2	85.2	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>道路や橋りょうをはじめとした土木インフラの維持管理については、計画的に補修を行うなど長寿命化を図り、安全で快適なインフラ環境の維持に効果的に取り組んでいることが伺えた。</p> <p>今後は、今や世界の潮流といってもよい”グリーンインフラ”の考え方をベースに、街路樹や植栽帯等といった自然環境が持つ多様な機能を活用し、より一層、「人や環境」に配慮することを意識した取組を進めてみてはいかだろうか。</p> <p>気候変動をはじめとした時代の変化に伴う社会的課題を踏まえ、透水性や遮熱性舗装材などを活用し、補修における”質の向上”を検討されたい。</p>	

【区民委員補足意見】

令和3年度に新設された土木サービスセンターについては、既存の組織では見えなかった課題や苦勞があったと思われる。

しかしながら、一体化による業務効率の向上や、区民からの窓口が集約されたことにより、これまでどこに連絡すればよいかわからなかったことについて、迷わずに済むことは確かな進歩だと感じる。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>区が所管する土木インフラについては、区道補修や橋りょうの長寿命化など計画的な整備・維持管理に取り組んでいる。</p> <p>今後の整備・維持管理にあたっては、グリーンインフラ等、国家・都市・地域戦略のもとに構想・計画・実践を必要とする考え方もあるが、より安全で快適な環境確保に向け、社会的動向を把握した上で、引き続き、エネルギー削減の観点からも比較的效果が見込まれる社会的資本の長寿命化を中心として取り組むこと。</p> <p>また、環境負荷が少ない材料等最先端技術の積極的な活用等により、より一層の都市型水害等気候変動に伴う課題への対応を目指すこと。</p>	

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち								
所管部長	土木部長				所管課長	土木計画・交通安全課長			
関連所管	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心で安全な街づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。</p> <p>【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など</p>	<p>放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安全で安心なまちづくりを実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 自転車駐車場収容可能台数	台	21,798.0	21,897.0	21,888.0	21,306.0	23,100.0
		達成率(%)	94.4	94.8	94.8	92.2	令和7年度
	② 放置自転車台数	台	752.0	716.0	643.0	630.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	3.4	3.3	3.2	3.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 区内交通事故発生件数	件	948.0	877.0	844.0	840.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	100.6	令和7年度
	⑤ 区内自転車事故発生件数	件	380.0	345.0	412.0	320.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>世界的な動向に目を向けると、今後間違いなく自転車の利用は増えていくことが予想される。さらに、自転車に対する価値観の変化によって、単なる移動手段という位置づけにとどまらず、環境に配慮した移動手段としての役割に様変わりしつつある。</p> <p>こうした中、“放置自転車対策”という施策においては、取組が順調に進んでいると評価できる。</p> <p>今後は、自転車利用を進めていくための取組で施策を再編していく必要があるのではないかと。新たに策定した「自転車活用推進計画」との整合性を図りながら、検討を進めていかれたい。</p>	

【区民委員補足意見】

自転車で商店街に立ち寄ると、駐輪スペースが確保されていないところが多く、不便を感じる。課題は多いと思うが、商店街専用の駐輪スペースをつくるなど、商店街来街者の増加にも寄与する対策を検討願いたい。

また、交通安全の啓発について、未就学児から中学生までは啓発活動の効果もあつてか、運転に危険を感じることは少ないが、大人の方が危ない運転をされていることが多い。教育や情報提供の機会をどのように確保していくのが課題ではないかと感じている。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>今後も引き続き、放置自転車の撤去や自転車駐輪場の管理、適正利用の啓発によって、放置自転車の減少や交通マナーの成果向上を図っていく必要がある。</p> <p>一方で、区では自転車活用推進のための施策体系再編を令和4年度から取り組んでいる。個々の事業について体系的バランスを保ちながら展開し、利便性や安全性、快適性などが最適化されながら区民の生活に溶け込めるような施策体系を目指すこと。</p>	

(2) 事務事業評価総括表（施策別）

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「-」で表示している。

※「計画を推進する区政経営」の事務事業を含む。

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業 数計		
				順調	概ね順調	停滞	達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	-			計	
基本目標 I	基本政策 I-1	01	110100	子育て施策の総合的な推進	1		1		2	1	1				2	3	5
		02	110200	子どもの成長と子育ての支援	1				1			1			1	13	14
		03	110300	育児と仕事の両立支援	1				1		1				1	17	18
		04	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進		2			2	2					2	4	6
		05	110500	子育てセーフティネットの充実	1				1			1			1	2	3
		06	110600	子どもと母親の健康づくり		2			2	2					2	9	11
		小計				4	4	1	0	9	5	2	2	0	0	9	48
	基本政策 I-2	01	120100	教育施策の総合的な推進					0						0	6	6
		02	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	1				1	1					1	18	19
		03	120300	幼・小・中学校の運営・支援	1				1	1					1	26	27
		04	120400	特別支援教育の充実	2				2	2					2	11	13
		05	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	1	1			2	1		1			2	3	5
		06	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成		1	1		2	1		1			2	6	8
		07	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進		1	1		2		1	1			2	7	9
		08	120800	読書活動の支援		1			1			1			1	3	4
		09	120900	児童・生徒の健康増進	2				2	2					2	15	17
		10	121000	地域とともに歩む学校づくり		2			2	2					2	3	5
		11	121100	魅力ある学校づくり	1				1	1					1	9	10
	小計				8	6	2	0	16	11	1	4	0	0	16	107	123
基本政策 I-3	01	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			1		1			1			1	3	4	
	02	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進					0						0	7	7	
	03	130300	高齢者の地域包括ケアの推進					0						0	15	15	
	04	130400	地域福祉の充実					0						0	11	11	
	05	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備					0						0	4	4	
	06	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	1	1	1		3			3			3	38	41	
	07	130700	生活基盤の安定と自立の促進		2			2			2			2	22	24	
小計				1	3	2	0	6	0	0	6	0	0	6	100	106	
基本目標 I の計				13	13	5	0	31	16	3	12	0	0	31	255	286	

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計	
				順調	概ね順調	停滞	達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	－			計
基本政策 Ⅱ-1	01	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		1			1		1			1	20	21	
	02	210200	病気にならない体づくり			1		1		1			1	4	5	
	03	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進		2			2		2			2	4	6	
	04	210400	女性の健康推進					0					0	2	2	
	05	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	1	1			2	1	1			2	4	6	
	06	210600	国民健康保険の適正な運営等					0					0	3	3	
	07	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	1				1	1				1	3	4	
	08	210800	こころの健康づくりの推進		1			1		1			1	2	3	
	09	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり		1	1		2	1	1			2	7	9	
小計				2	6	2	0	10	5	3	2	0	0	10	49	59
基本目標Ⅱ	基本政策 Ⅱ-2	01	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進		1			1	1			1	10	11	
		02	220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進		1			1		1		1	4	5	
		03	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援		1	1		2		2		2	2	4	
		04	220400	国際性豊かな地域社会づくり		1			1		1		1	4	5	
		05	220500	平和都市の推進		1			1		1		1	0	1	
小計				0	5	1	0	6	1	0	5	0	0	6	20	26
基本政策 Ⅱ-3	01	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化		2			2		2		2	0	2		
	02	230200	産業集積の維持・発展の促進		1			1		1		1	3	4		
	03	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援			1		1		1		1	5	6		
	04	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		1			1		1		1	4	5		
	05	230500	都市農業の支援と農の活用	2	1	2		5	1	4		5	4	9		
	06	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進		1	2		3		3		3	2	5		
	07	230700	消費生活の安定と向上		1			1		1		1	1	2		
小計				2	7	5	0	14	1	1	12	0	0	14	19	33
基本目標Ⅱの計				4	18	8	0	30	7	4	19	0	0	30	88	118

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計	
				順調	概ね順調	停滞	達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	－			計
基本目標Ⅲ	基本政策Ⅲ-1	01	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進		1			1			1		1	2	3
		02	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	1				1	1				1	2	3
		03	310300	環境教育・協働の推進		1			1		1			1	1	2
		04	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	1	1			2		2			2	4	6
		05	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		1	1		2	1	1			2	23	25
		06	310600	自然環境と生物多様性の保全		1			1	1				1	3	4
		07	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	4	1	2		7	6	1			7	10	17
			小計	6	6	3	0	15	9	2	4	0	0	15	45	60
	基本政策Ⅲ-2	01	320100	地域防災の支援		3			3	1	2			3	4	7
		02	320200	減災・防災対策の推進	2				2	2				2	4	6
		03	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進		1			1	1				1	0	1
		04	320400	老朽建築物等対策の推進		1			1		1			1	3	4
		05	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	2	2	1		5	4	1			5	5	10
		06	320600	感染症等予防対策の推進	1	1			2	2				2	8	10
		07	320700	食品・環境の衛生力向上		2			2	2				2	2	4
			小計	5	10	1	0	16	12	3	1	0	0	16	26	42
	基本政策Ⅲ-3	01	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	1				1	1				1	2	3
		02	330200	美しいまちなみ景観の推進	1				1	1				1	0	1
		03	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	1				1	1				1	2	3
		04	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進			1	1	2	1			1	2	0	2
		05	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	1	2			3	3				3	18	21
06		330600	放置自転車対策等交通安全の推進		3			3	1	1	1		3	4	7	
07		330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	1	4			5	4	1			5	2	7	
08		330800	ユニバーサルデザインの推進	1				1	1				1	0	1	
09		330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	2				2	2				2	9	11	
		小計	8	9	1	1	19	15	2	1	0	1	19	37	56	
		基本目標Ⅲの計	19	25	5	1	50	36	7	6	0	1	50	108	158	

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	方向性	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計	
				順調	概ね順調	停滞	達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	—			計
計画を推進する区政経営	01	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					0						0	70	70
	02	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備					0						0	5	5
	03	990300	質の高い区民サービスの提供					0						0	18	18
	04	990400	情報公開の推進と個人情報の保護					0						0	4	4
	05	990500	シティプロモーションの推進					0						0	7	7
	06	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進					0						0	10	10
	07	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進					0						0	4	4
	小計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	118
総合計				36	56	18	1	111	59	14	37	0	1	111	569	680

(3) 事務事業評価結果一覧【施策：68／事務事業：680（うち評価対象：111）】

※施策・事務事業の内、評価対象には「評語／改善の方向性」を表示（※施策は区の最終評価（二次評価））

※フルコストは事業費＋人件費（退職手当引当金含む）＋減価償却費

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ-1「子育て安心」

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
110100	子育て施策の総合的な推進	子ども政策課	819,056	
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	子ども政策課	9,021	停滞／目標値・指標の見直し
002	児童福祉施設維持補修等経費	子ども政策課	453,413	順調／工夫して継続
003	児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	子育て支援課	156,535	
004	児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）	保育運営課	189,951	
005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	子ども政策課	10,136	
110200	子どもの成長と子育ての支援	子育て支援課	13,103,749	
001	子ども医療費助成経費	子育て支援課	2,181,840	
002	休養ホーム（ひとり親家庭）	生活支援課	3,207	
003	家事援護者派遣（ひとり親家庭）	生活支援課	7,660	
004	医療費助成（ひとり親家庭）	子育て支援課	155,864	
005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）	子育て支援課	8,606	
006	事務諸経費	子育て支援課	13,252	
007	児童手当	子育て支援課	7,174,889	
008	児童育成手当	子育て支援課	1,134,925	
009	児童扶養手当	子育て支援課	1,650,297	
010	事務費	子育て支援課	29,122	
011	児童館管理運営経費	子育て支援課	284,455	順調／事業手法の見直し
012	児童館事業運営	子育て支援課	235,458	
013	出前児童館	子育て支援課	214,404	
014	子育てひろば	子育て支援課	9,770	
110300	育児と仕事の両立支援	保育運営課	24,049,137	
001	病児・病後児保育事業経費	保育運営課	66,698	
002	認証保育所運営等助成経費	保育運営課	573,029	
003	定期利用保育事業経費	保育運営課	38,389	
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	保育運営課	242,504	
005	要支援児保育経費	保育運営課	30,042	
006	民間保育所整備費助成経費	保育運営課	603,492	順調／目標値・指標の見直し
007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	保育運営課	17,535	
008	公立保育所民営化経費	保育運営課	27,892	
009	事務諸経費（保育サービス課）	保育運営課	44,017	
010	事務諸経費（子育て支援施設課）	保育運営課	12,574	
011	私立保育所保育運営経費	保育サービス課	17,713,903	
012	認定こども園保育事業経費	保育サービス課	443,407	
013	家庭福祉員	保育運営課	378,686	
014	小規模保育	保育サービス課	2,147,089	
015	事業所内保育	保育サービス課	179,989	
016	居宅訪問型保育	保育サービス課	17,485	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
017	管理運営（区立保育園）	保育運営課	1,153,611	
018	運営委託（区立保育園）	保育運営課	358,795	
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	支援課	125,702	
001	育児支援ヘルパー	支援課	18,240	概ね順調／工夫して継続
002	子ども家庭在宅サービス	支援課	44,330	
003	ファミリーサポート	支援課	19,701	概ね順調／工夫して継続
004	養育支援訪問事業	支援課	8,715	
005	子育て在宅支援推進事業経費	子育て支援課	9,998	
006	事務諸経費	支援課	24,718	
110500	子育てセーフティネットの充実	支援課	2,556,067	
001	子どもなんでも相談	支援課	14,729	
002	児童虐待防止対策	支援課	71,435	順調／事業手法の見直し
003	(仮称) 子ども家庭総合支援センター開設・建設・維持管理経費	支援課	2,469,903	
110600	子どもと母親の健康づくり	健康推進課	821,197	
001	母子健康手帳交付	健康推進課	3,356	
002	妊婦健康診査	健康推進課	302,320	概ね順調／工夫して継続
003	乳幼児健康診査	健康推進課	207,776	概ね順調／工夫して継続
004	妊婦・出産ナビゲーション事業	健康推進課	54,066	
005	新生児等訪問指導	健康推進課	62,692	
006	母親及び両親学級等開催	板橋健康福祉センター	31,230	
007	育児支援	板橋健康福祉センター	38,880	
008	発達支援	健康推進課	41,186	
009	産後ケア事業	健康推進課	25,491	
010	育成医療給付経費	健康推進課	3,340	
011	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	健康推進課	50,860	

基本政策Ⅰ-2「魅力ある学び支援」

120100	教育施策の総合的な推進	教育総務課	33,191	
001	委員報酬	教育総務課	12,679	
002	委員費用弁償	教育総務課	1,108	
003	運営経費	教育総務課	504	
004	事務諸経費	教育総務課	15,747	
005	負担金・補助金（小学校）	教育総務課	1,988	
006	負担金・補助金（中学校）	教育総務課	1,165	
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	指導室	3,287,019	
001	事務・給食作業等補助	指導室	8,233	
002	校務支援システム運営経費	教育支援センター	151,407	
003	事務諸経費	指導室	35,497	
004	協議会・各種研修会等経費	指導室	843	
005	協議会・各種研修会等経費	教育支援センター	26,010	
006	生活・進路指導経費	指導室	15,760	
007	指導誌・副読本・手引印刷等経費	指導室	7,818	
008	外国人指導員による英会話授業経費	指導室	90,409	
009	学力向上支援事業経費（指導室）	指導室	24,290	順調／工夫して継続
010	オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	指導室	6,980	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
011	教育ICT化推進事業経費	教育支援センター	230,245	
012	事務諸経費（教育指導）	指導室	13,578	
013	教育活動（小学校）	指導室	103,581	
014	教育活動（小学校）	教育支援センター	1,602,419	
015	維持管理（小学校）	教育支援センター	123,864	
016	教育活動（中学校）	指導室	76,239	
017	教育活動（中学校）	教育支援センター	685,551	
018	維持管理（中学校）	教育支援センター	41,246	
019	部活動活性化支援（中学校）	指導室	43,049	
120300	幼・小・中学校の運営・支援	学務課	6,913,195	
001	学校管理業務経費	学務課	575,829	
002	学校管理業務経費	教育総務課	2,011	
003	入学予定校変更希望制経費	学務課	9,242	
004	事務諸経費（学務課）	学務課	14,397	
005	事務諸経費（教育支援センター）	教育支援センター	24,786	
006	教育活動（小学校）	学務課	108,800	
007	教育活動（小学校）	教育総務課	460,298	
008	維持管理（小学校）	学務課	1,286,304	
009	維持管理（小学校）	教育総務課	38,129	
010	負担金、補助金（小学校）	学務課	3,732	
011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	学務課	443,765	
012	教育活動（中学校）	学務課	58,749	
013	教育活動（中学校）	教育総務課	262,069	
014	維持管理（中学校）	学務課	612,798	
015	維持管理（中学校）	教育総務課	17,120	
016	負担金、補助金（中学校）	学務課	3,775	
017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	学務課	310,342	
018	消耗器材、備品購入、維持管理（幼稚園）	学務課	18,037	
019	幼稚園就園奨励費（幼稚園）	学務課	1,271,545	
020	保護者負担軽減補助金（幼稚園）	学務課	436,454	
021	入園料補助金（幼稚園）	学務課	96,223	
022	環境整備費等補助金（幼稚園）	学務課	40,972	
023	私立幼稚園協会補助金	学務課	8,683	
024	預かり保育推進補助金（幼稚園）	学務課	39,073	順調／工夫して継続
025	幼児教育振興経費（幼稚園）	学務課	73,861	
026	事務諸経費（幼稚園）	学務課	20,438	
027	私立幼稚園事業経費	学務課	675,763	
120400	特別支援教育の充実	指導室	180,920	
001	特別支援学級入級選考経費	教育支援センター	29,593	
002	特別支援教育推進事業経費（指導室）	指導室	17,139	順調／工夫して継続
003	特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）	教育支援センター	8,304	
004	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）	指導室	25,877	順調／工夫して継続
005	特別支援教室（小学校、中学校）	指導室	39,153	
006	聴覚・言語学級（小学校）	指導室	6,603	
007	特別支援教育就学奨励費（小学校）	学務課	3,500	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
008	教育活動（特別支援学校）	指導室	912	
009	教育活動（特別支援学校）	教育支援センター	17,542	
010	教育活動（特別支援学校）	教育総務課	9,993	
011	維持管理経費（特別支援学校）	教育支援センター	9,895	
012	維持管理経費（特別支援学校）	教育総務課	9,210	
013	特別支援教育就学奨励費（中学校）	学務課	3,199	
120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	教育支援センター	173,454	
001	学校適応推進事業経費（指導室）	指導室	11,120	順調／工夫して継続
002	成増教育相談室管理運営経費	教育支援センター	30,772	
003	学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	13,147	
004	維持管理（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	41,315	
005	教育支援センター相談事業経費	教育支援センター	77,100	概ね順調／事業手法の見直し
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	地域教育力推進課	76,307	
001	青少年委員会	地域教育力推進課	12,744	
002	家庭教育の充実	地域教育力推進課	9,955	概ね順調／工夫して継続
003	いきいき寺子屋プラン	地域教育力推進課	13,063	
004	青少年問題協議会	地域教育力推進課	4,273	
005	青少年健全育成地区委員会	地域教育力推進課	27,244	停滞／事業手法の見直し
006	青少年健全育成活動	地域教育力推進課	6,682	
007	板橋音楽祭	地域教育力推進課	2,055	
008	事務諸経費	地域教育力推進課	291	
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習課	660,583	
001	情報等提供（生涯学習）	生涯学習課	1,710	
002	各種講座開催（大学公開講座等）	生涯学習課	13,686	停滞／事業手法の見直し
003	高齢者大学校	生涯学習課	27,581	
004	事務諸経費	生涯学習課	128	
005	維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）	生涯学習課	116,701	概ね順調／目標値・指標の見直し
006	八ヶ岳荘運営経費	生涯学習課	184,751	
007	榛名林間学園運営経費	生涯学習課	64,140	
008	教育科学館運営経費	生涯学習課	206,091	
009	シニア学習プラザ運営経費	生涯学習課	45,795	
120800	読書活動の支援	中央図書館	1,581,789	
001	維持管理（図書館）	中央図書館	1,320,400	概ね順調／事業手法の見直し
002	事業運営（図書館）	中央図書館	49,981	
003	図書等資料充実（図書館）	中央図書館	167,273	
004	絵本館事業運営	中央図書館	44,135	
120900	児童・生徒の健康増進	学務課	2,450,677	
001	保健給食事業振興経費	学務課	73,175	順調／工夫して継続
002	学校医報酬（小学校）	学務課	105,323	
003	一般保健費（小学校）	学務課	74,849	
004	各種検診委託経費（小学校、中学校）	学務課	166,927	
005	日本スポーツ振興センター会費（小学校）	学務課	22,456	
006	給食運営委託費	学務課	1,885,035	順調／工夫して継続
007	学校医報酬（特別支援学校）	学務課	3,880	
008	学校医報酬（特別支援学校）	教育総務課	454	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
009	給食賄材料費（特別支援学校）	学務課	823	
010	教育活動（特別支援学校）	学務課	1,733	
011	各種検診委託（特別支援学校）	学務課	1,575	
012	維持管理経費（特別支援学校）	学務課	18,238	
013	学校医報酬（中学校）	学務課	46,198	
014	一般保健費（中学校）	学務課	39,451	
015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）	学務課	9,203	
016	園医等報酬（幼稚園）	学務課	1,338	
017	各種検診委託（幼稚園）	学務課	19	
121000	地域とともに歩む学校づくり	地域教育力推進課	2,586,872	
001	学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）	地域教育力推進課	143,190	
002	コミュニティ・スクール委員会運営経費	地域教育力推進課	13,771	
003	学校支援地域本部事業経費	地域教育力推進課	26,044	概ね順調／工夫して継続
004	あいキッズ事業経費	地域教育力推進課	2,363,161	概ね順調／工夫して継続
005	学校施設開放経費	地域教育力推進課	40,706	
121100	魅力ある学校づくり	新しい学校づくり課	9,614,734	
001	学校管理業務経費	新しい学校づくり課	227,487	
002	区立学校適正配置推進経費	新しい学校づくり課	40,367	順調／工夫して継続
003	事務諸経費	新しい学校づくり課	5,257	
004	維持管理（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	1,280,045	
005	学校施設改修経費（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	4,388,625	
006	校地借上料（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	91,802	
007	維持管理経費（特別支援学校）	新しい学校づくり課	11,818	
008	板橋第十小学校改築経費	新しい学校づくり課	214,144	
009	上板橋第二中学校改築経費	新しい学校づくり課	3,343,717	
010	維持管理（幼稚園）	新しい学校づくり課	11,472	

基本政策 I -3 「安心の福祉・介護」

130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	介護保険課	299,285	
001	事業計画	介護保険課	8,851	
002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	介護保険課	44,112	停滞／事業手法の見直し
003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	介護保険課	55,135	
004	みどりの苑	介護保険課	70,774	
004	いずみの苑	介護保険課	120,413	
130200	介護サービスの充実と介護予防の推進	介護保険課	6,837,439	
001	認定・審査	介護保険課	404,237	
002	資格・給付	介護保険課	94,746	
003	賦課・徴収	介護保険課	96,644	
004	繰出金	介護保険課	6,147,432	
005	事務費	介護保険課	74,676	
006	介護保険低所得者利用者負担対策経費	介護保険課	10,886	
007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費	介護保険課	8,818	
130300	高齢者の地域包括ケアの推進	おとしより保健福祉センター	594,211	
001	老人ホーム入所措置費	長寿社会推進課	132,473	
002	事務費	長寿社会推進課	340	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	寝具洗濯・乾燥（高齢者）	長寿社会推進課	891	
004	日常生活用具給付等（高齢者）	長寿社会推進課	9,298	
005	住宅設備改修費助成（高齢者）	おとしより保健福祉センター	34,598	
006	理・美容サービス（高齢者）	長寿社会推進課	21,504	
007	紙おむつ支給（高齢者）	長寿社会推進課	202,307	
008	補聴器購入費助成経費	長寿社会推進課	4,440	
009	緊急通報システム（高齢者）	長寿社会推進課	39,359	
010	防災対策（高齢者）	長寿社会推進課	6,498	
011	見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	21,257	
012	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費	おとしより保健福祉センター	31,555	
013	介護実習普及センター	おとしより保健福祉センター	16,749	
014	高齢者シェルター事業	おとしより保健福祉センター	5,478	
015	維持管理	おとしより保健福祉センター	67,464	
130400	地域福祉の充実	生活支援課	246,998	概ね順調／工夫して継続
001	推薦会	生活支援課	8,437	
002	協議会	生活支援課	73,986	
003	協力員事業	生活支援課	1,274	
004	ぬくもりサービス事業費助成	生活支援課	27,823	
005	運営費助成	生活支援課	53,303	
006	各種福祉団体運営費助成	生活支援課	4,015	
007	保健福祉オンブズマン制度運営経費	生活支援課	16,620	
008	社会福祉法人指導経費	生活支援課	24,779	
009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費	生活支援課	10,487	
010	事務諸経費	生活支援課	15,692	
011	地域保健福祉計画策定経費	生活支援課	10,582	
130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	障がい政策課	51,536	
001	原爆被爆者援護	障がい政策課	3,715	
002	認定・審査	障がいサービス課	17,059	
003	低所得者利用者負担対策	障がい政策課	23,476	
004	自立支援協議会等	障がい政策課	7,286	
130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	障がい政策課	19,094,086	
001	心身障がい者（児）福祉措置費	障がい政策課	35,011	
002	福祉タクシー	障がいサービス課	215,688	
003	自動車燃料費助成	障がいサービス課	35,449	
004	通所・授産等事業運営助成	障がいサービス課	367,525	
005	宿泊訓練事業運営助成	障がいサービス課	3,278	
006	心身障がい児余暇活動支援	障がいサービス課	1,909	
007	障がい者就労援助事業	障がい政策課	93,344	概ね順調／事業手法の見直し
008	障がい者相談員	障がいサービス課	2,034	
009	障がい者理解促進事業	障がいサービス課	3,617	
010	防災対策（障がい者）	障がい政策課	823	
011	緊急通報システム（障がい者）	障がいサービス課	2,571	
012	寝具洗濯・乾燥（障がい者）	障がいサービス課	2,011	
013	理・美容サービス（障がい者）	障がいサービス課	4,615	
014	紙おむつ支給（障がい者）	障がいサービス課	38,784	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
015	特別障がい者手当等支給	障がいサービス課	210,137	
016	心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	障がいサービス課	1,505,972	
017	補装具相談	障がいサービス課	6,234	
018	重度脳性まひ者介護	障がい政策課	29,039	
019	居宅介護給付	障がいサービス課	2,194,175	
020	施設介護給付	障がいサービス課	3,756,715	
021	施設訓練等給付	障がいサービス課	3,369,177	
022	特定障がい者特別給付等	障がいサービス課	117,688	
023	高額障がい福祉サービス	障がいサービス課	32,616	
024	自立支援医療	障がい政策課	1,264,853	
025	補装具	障がいサービス課	168,231	
026	障がい児支援給付	障がいサービス課	1,734,461	
027	意思疎通支援	障がいサービス課	35,913	
028	日常生活用具給付等（障がい者）	障がいサービス課	136,433	
029	移動支援	障がいサービス課	350,396	
030	相談支援	障がい政策課	4,297	
031	地域活動支援センター	障がいサービス課	97,041	
032	訪問入浴サービス（障がい者）	障がいサービス課	14,208	
033	日中一時支援	障がいサービス課	3,943	
034	社会参加促進事業	障がいサービス課	4,590	停滞／事業手法の見直し
035	ソーシャルハウス運営助成	障がいサービス課	24,862	
036	グループホーム運営費助成	障がいサービス課	9,630	
037	重症心身障がい児（者）等家族支援事業	障がいサービス課	6,287	
038	福祉園運営経費（9園）	障がいサービス課	2,921,658	順調／事業手法の見直し
039	障がい者福祉センター運営経費	障がいサービス課	228,677	
040	発達障がい者支援センター運営経費	障がいサービス課	52,444	
041	福祉作業所等訓練施設管理運営経費	障がいサービス課	7,750	
130700	生活基盤の安定と自立の促進	板橋福祉事務所	36,969,001	概ね順調／工夫して継続
001	中国残留邦人支援経費	生活支援課	230,918	
002	特別永住者福祉給付金支給経費	生活支援課	1,003	
003	応急福祉資金（生活支援課）	生活支援課	3,110	
004	応急福祉資金（介護保険課）	介護保険課	412	
005	女性福祉資金	生活支援課	2,470	
006	福祉修学資金	生活支援課	9,767	
007	事務費	生活支援課	7,999	
008	福祉総合相談室	赤塚福祉事務所	103,021	
009	事務費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	21,732	
010	生活困窮者自立支援事業経費	生活支援課	330,606	
011	志村福祉事務所維持管理経費	志村福祉事務所	34,362	
012	自立支援訓練費助成	生活支援課	25,451	
013	私立母子生活支援施設保護費	生活支援課	20,185	
014	区立母子生活支援施設運営経費	生活支援課	100,568	
015	入院助産保護費	赤塚福祉事務所	26,849	
016	嘱託医報酬	板橋福祉事務所	8,211	
017	就労支援事業	生活支援課	75,408	概ね順調／事業手法の見直し

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
018	生活支援事業	生活支援課	140,030	概ね順調／事業手法の見直し
019	事務諸経費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	92,162	
020	生活保護法施行扶助費	板橋福祉事務所	35,067,926	
021	被保護者自立支援事業経費	生活支援課	425,288	
022	入浴券援護	板橋福祉事務所	39,617	
023	小・中学生援護	板橋福祉事務所	195,669	
024	福祉資金修学者支援事業経費	生活支援課	6,237	

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-1「豊かな健康長寿社会」

210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	健康推進課	671,596	
001	健康づくり推進協議会	健康推進課	1,015	
002	健康づくり2 1 事業経費	健康推進課	32,720	概ね順調／目標値・指標の見直し
003	在宅医療推進協議会	健康推進課	932	
004	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	健康推進課	7,280	
005	在宅療養連携拠点センター運営経費	健康推進課	19,286	
006	医療関係者表彰事業	健康推進課	878	
007	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	104,091	
008	保健所等管理運営経費（健康推進課）	健康推進課	3,210	
009	保健所等管理運営経費（生活衛生課）	生活衛生課	70,585	
010	保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	板橋健康福祉センター	3,709	
011	保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	上板橋健康福祉センター	26,785	
012	保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	赤塚健康福祉センター	65,561	
013	保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	志村健康福祉センター	64,064	
014	保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	高島平健康福祉センター	14,032	
015	歯科衛生センター運営経費	健康推進課	44,092	
016	医師、看護師等経費	健康推進課	103,956	
017	衛生統計調査経費	健康推進課	3,842	
018	保健衛生システム運営経費	健康推進課	35,130	
019	事務諸経費（健康推進課）	健康推進課	41,324	
020	事務諸経費（生活衛生課）	生活衛生課	27,037	
021	骨髄移植ドナー等支援事業経費	健康推進課	2,067	
210200	病気になる体づくり	健康推進課	77,919	
001	健康づくり協力店事業	健康推進課	4,790	
002	栄養と健康事業	健康推進課	31,164	
003	歯科衛生事業	健康推進課	19,024	
004	健康教育	赤塚健康福祉センター	11,842	停滞／目標値・指標の見直し
005	区民健康相談	赤塚健康福祉センター	11,099	
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	健康推進課	1,125,548	
001	区民一般健康診査	健康推進課	531,497	概ね順調／工夫して継続
002	眼科検診	健康推進課	19,146	
003	成人歯科検診	健康推進課	22,671	
004	骨粗しょう症予防検診	健康推進課	40,092	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
005	がん検診	健康推進課	477,132	概ね順調／工夫して継続
006	肝炎ウイルス検診	健康推進課	35,010	
210400	女性の健康推進	健康推進課	63,998	
001	女性健康支援センター運営経費	健康推進課	17,988	
002	特定不妊治療費助成経費	健康推進課	46,010	
210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	予防対策課	1,508,901	
001	公害健康被害認定審査会	予防対策課	13,522	順調／工夫して継続
002	公害診療報酬等審査会	予防対策課	9,667	
003	大気汚染障がい者認定審査会	予防対策課	7,852	
004	公害健康被害補償経費	予防対策課	1,458,612	
005	家庭療養指導（公害保健福祉事業）	予防対策課	11,908	
006	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）	予防対策課	7,340	概ね順調／目標値・指標の見直し
210600	国民健康保険の適正な運営等	国保年金課	5,434,374	
001	保険基盤安定繰出金	国保年金課	2,680,556	
002	一般繰出金	国保年金課	2,637,286	
003	基礎年金事務費	国保年金課	116,532	
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢医療制度課	6,298,214	
001	徴収費	後期高齢医療制度課	73,745	順調／工夫して継続
002	はり・灸・マッサージ施術費助成	後期高齢医療制度課	50,653	
003	繰出金	後期高齢医療制度課	6,106,058	
004	事務費	後期高齢医療制度課	67,758	
210800	こころの健康づくりの推進	予防対策課	28,421	
001	精神保健教育	予防対策課	14,860	概ね順調／事業手法の見直し
002	ひきこもり相談	予防対策課	4,637	
003	こころのリハビリテーショングループ事業	志村健康福祉センター	8,924	
210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	長寿社会推進課	930,144	
001	敬老週間行事	長寿社会推進課	26,320	
002	敬老入浴	長寿社会推進課	138,962	
003	育成（老人クラブ）	長寿社会推進課	38,200	
003	連合会助成（老人クラブ）	長寿社会推進課	12,298	
004	シルバー人材センター運営助成経費	長寿社会推進課	33,213	
005	シニア世代活躍促進事業経費	長寿社会推進課	41,523	停滞／事業手法の見直し
006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費	長寿社会推進課	19,161	概ね順調／工夫して継続
007	いこいの家管理運営経費	長寿社会推進課	151,936	
008	仲町ふれあい館	長寿社会推進課	138,189	
008	中台ふれあい館	長寿社会推進課	57,186	
008	徳丸ふれあい館	長寿社会推進課	64,747	
008	志村ふれあい館	長寿社会推進課	108,623	
008	高島平ふれあい館	長寿社会推進課	94,008	
009	事務諸経費	長寿社会推進課	5,778	

基本政策Ⅱ-2「心躍るスポーツ・文化」

220100	スポーツに親しむまちづくりの推進	スポーツ振興課	3,422,083	
001	スポーツ推進委員経費	スポーツ振興課	11,642	
002	区民体育大会	スポーツ振興課	2,901	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	スポーツ競技会	スポーツ振興課	2,822	
004	板橋C i t yマラソン	スポーツ振興課	14,490	
005	スポーツプロモーション	スポーツ振興課	13,382	
006	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	スポーツ振興課	56,427	
007	(公財) 植村記念財団運営助成	スポーツ振興課	46,692	
008	(公財) 板橋区体育協会運営助成	スポーツ振興課	25,243	
009	事務諸経費	スポーツ振興課	13,527	
010	体育施設運営経費	スポーツ振興課	1,278,727	概ね順調／工夫して継続
011	東板橋体育館等改修経費	スポーツ振興課	1,956,230	
220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	生涯学習課	331,671	
001	文化財保護管理経費	生涯学習課	152,587	概ね順調／事業手法の見直し
002	埋蔵文化財整理室等維持管理経費	生涯学習課	11,582	
003	郷土資料館管理運営経費	生涯学習課	113,862	
004	郷土芸能伝承館運営経費	生涯学習課	28,219	
005	(仮称) 史跡公園整備経費 (生涯学習課)	生涯学習課	25,421	
220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化・国際交流課	883,716	
001	文化事業運営	文化・国際交流課	30,534	停滞／事業手法の見直し
002	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成 (文化・法人会計)	文化・国際交流課	134,041	
003	文化会館・グリーンホール運営経費	文化・国際交流課	520,491	概ね順調／事業手法の見直し
004	美術館管理運営経費	文化・国際交流課	198,650	
220400	国際性豊かな地域社会づくり	文化・国際交流課	65,354	
001	外国人学校在校生保護者助成経費	総務課	17,269	
002	国際交流事業運営	文化・国際交流課	5,586	
003	モンゴル国「文化・教育交流協定」25周年記念事業	文化・国際交流課	5,108	
004	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成 (国際交流)	文化・国際交流課	27,322	概ね順調／事業手法の見直し
005	事務費	文化・国際交流課	10,069	
220500	平和都市の推進	総務課	5,744	
001	平和都市宣言記念事業経費	総務課	5,744	概ね順調／事業手法の見直し

基本政策Ⅱ-3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業振興課	262,242	
001	板橋ブランド戦略事業	産業振興課	12,732	概ね順調／事業手法の見直し
002	(公財) 板橋区産業振興公社助成経費	産業振興課	249,510	概ね順調／事業手法の見直し
230200	産業集積の維持・発展の促進	産業振興課	341,725	
001	産業活性化戦略経費	産業振興課	88,955	概ね順調／目標値・指標の見直し
002	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費	産業振興課	229,842	
003	板橋産業技術支援センター運営経費	産業振興課	19,261	
004	事務諸経費	産業振興課	3,667	
230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	産業振興課	367,630	
001	中小企業活性化支援	産業振興課	8,949	
002	産業融資利子補給	産業振興課	173,621	停滞／事業手法の見直し
003	経営相談等	産業振興課	25,520	
004	就職活動サポート事業	産業振興課	39,754	
005	ハイライフプラザ管理運営経費	産業振興課	44,575	
006	企業活性化センター運営経費	産業振興課	75,211	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	産業振興課	107,928	概ね順調／工夫して継続
001	商店街振興	産業振興課	18,785	
002	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	72,765	概ね順調／事業手法の見直し
003	空き店舗ルネッサンス	産業振興課	6,790	
004	環境配慮型商店街支援	産業振興課	1,032	
005	公衆浴場支援	産業振興課	8,556	
230500	都市農業の支援と農の活用	赤塚支所	92,383	
001	委員報酬	農業委員会事務局	5,035	
002	委員費用弁償	農業委員会事務局	1,438	
003	事務費	農業委員会事務局	1,565	
004	農業振興対策経費	赤塚支所	30,329	概ね順調／事業手法の見直し
005	展示会実施経費	赤塚支所	3,682	
006	農業まつり実施経費	赤塚支所	9,056	停滞／事業手法の見直し
007	区民農園運営経費	赤塚支所	24,421	順調／事業手法の見直し
008	板橋ふれあい農園運営経費	赤塚支所	4,229	順調／工夫して継続
009	農業体験学校運営経費	赤塚支所	12,628	停滞／事業手法の見直し
230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	くらしと観光課	91,241	
001	観光振興	くらしと観光課	43,286	概ね順調／事業手法の見直し
002	区民まつり	くらしと観光課	17,404	停滞／事業手法の見直し
003	いたばし花火大会	くらしと観光課	18,619	停滞／事業手法の見直し
004	都市交流	くらしと観光課	7,456	
005	事務諸経費	くらしと観光課	4,476	
230700	消費生活の安定と向上	くらしと観光課	75,723	順調／工夫して継続
001	消費者センター経費	くらしと観光課	69,518	概ね順調／事業手法の見直し
002	消費生活展実施経費	くらしと観光課	6,205	

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-1 「緑と環境共生」

310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境政策課	31,830	
001	環境基本計画推進経費	環境政策課	13,289	概ね順調／事業手法の見直し
002	環境基本計画推進経費（一般廃棄物処理基本計画）	資源循環推進課	2,003	
003	スマートシティ推進事業経費	環境政策課	16,538	
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	67,946	
001	板橋区環境マネジメントシステム推進	環境政策課	32,876	
002	地球温暖化防止対策	環境政策課	29,951	順調／工夫して継続
003	地球温暖化防止普及・啓発	環境政策課	5,119	
310300	環境教育・協働の推進	環境政策課	242,568	
001	環境協働推進経費	環境政策課	33,371	概ね順調／事業手法の見直し
002	エコポリスセンター運営経費	環境政策課	209,197	
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	146,617	
001	啓発宣伝	環境政策課	6,233	
002	公害対策	環境政策課	70,161	
003	大気監視	環境政策課	41,687	順調／目標値・指標の見直し

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
004	騒音監視	環境政策課	8,340	概ね順調／目標値・指標の見直し
005	P C B 廃棄物処理経費	環境政策課	7,397	
006	事務諸経費	環境政策課	12,799	
310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	資源循環推進課	7,502,692	
001	板橋かたつむり運動推進経費	資源循環推進課	14,048	停滞／事業手法の見直し
001	食品廃棄物減量	資源循環推進課	2,893	
002	環境美化啓発経費	資源循環推進課	41,969	
003	エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	資源循環推進課	11,673	
004	プラスチックごみ再資源化推進経費	資源循環推進課	12,358	概ね順調／工夫して継続
005	ふれあい指導	資源循環推進課	307,125	
005	大規模建築物排出指導	資源循環推進課	4,401	
006	浄化槽指導経費	資源循環推進課	1,738	
007	集団回収	資源循環推進課	103,593	
008	東清掃事務所維持管理経費	板橋東清掃事務所	42,084	
009	西清掃事務所維持管理経費	板橋西清掃事務所	25,857	
010	志村清掃事業所維持管理経費	板橋東清掃事務所	50,998	
011	中継所維持管理経費	板橋西清掃事務所	14,372	
012	リサイクルプラザ運営経費	資源循環推進課	64,775	
013	安全衛生管理経費	資源循環推進課	34,897	
014	事務諸経費（収集総務）	資源循環推進課	29,925	
015	車両雇上	資源循環推進課	2,385,453	
016	車両更新・維持	資源循環推進課	291,715	
017	中継所作業運営	資源循環推進課	350,654	
018	古紙回収	資源循環推進課	197,944	
018	ペットボトル回収	資源循環推進課	352,745	
018	びん・缶回収	資源循環推進課	327,335	
018	トレイ・ボトル回収	資源循環推進課	27,477	
018	使用済小型電子機器等回収	資源循環推進課	24,820	
018	拠点回収	資源循環推進課	42,583	
018	不燃ごみ資源化	資源循環推進課	241,011	
019	し尿収集経費	資源循環推進課	10,508	
020	動物死体処理経費	資源循環推進課	13,311	
021	ごみ処理券経費	資源循環推進課	53,452	
022	粗大ごみ受付センター経費	資源循環推進課	56,615	
023	資源化施設運営経費	資源循環推進課	220,432	
024	中間処理経費	資源循環推進課	2,141,486	
025	事務諸経費（資源総務）	資源循環推進課	2,445	
310600	自然環境と生物多様性の保全	環境政策課	219,768	
001	水辺ふれあい	環境政策課	11,236	概ね順調／工夫して継続
002	都市の水循環回復	環境政策課	9,297	
003	自然との共生	環境政策課	19,789	
004	熱帯環境植物館運営経費	環境政策課	179,446	
310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	みどりと公園課	2,656,445	
001	緑と公園の推進会議運営経費	みどりと公園課	6,075	
002	グリーンフェスタ	みどりと公園課	9,810	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	地域緑化啓発	みどり公園課	13,019	停滞／工夫して継続
004	民間施設緑化	みどり公園課	8,104	
005	保存樹木等保護	みどり公園課	25,673	
006	分収造林育成	みどり公園課	6,425	
007	維持管理（みどり公園課）	みどり公園課	486,776	
008	維持管理（南部土木サービスセンター）	南部土木サービスセンター	690,893	
009	維持管理（北部土木サービスセンター）	北部土木サービスセンター	744,816	順調／工夫して継続
010	特色ある公園施設	南部土木サービスセンター	59,056	
011	こどもの池	南部土木サービスセンター	0	停滞／事業手法の見直し
012	赤塚植物園	みどり公園課	63,430	
013	公園・公衆便所	みどり公園課	214,918	順調／工夫して継続
014	公園遊具	みどり公園課	67,664	順調／工夫して継続
015	公園灯	みどり公園課	227,918	順調／工夫して継続
016	計画改修	みどり公園課	25,436	概ね順調／工夫して継続
017	（仮称）史跡公園整備経費（みどり公園課）	みどり公園課	6,432	

基本政策Ⅲ-2「万全な備えの安心・安全」

320100	地域防災の支援	地域防災支援課	145,980	
001	総合防災訓練	地域防災支援課	9,056	
002	住民防災組織	地域防災支援課	54,574	概ね順調／目標値・指標の見直し
003	区民消火隊	地域防災支援課	10,448	
004	防災意識啓発	地域防災支援課	19,987	概ね順調／目標値・指標の見直し
005	避難所整備経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	11,211	概ね順調／工夫して継続
006	消防団関係経費	地域防災支援課	13,688	
007	災害対策諸経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	27,016	
320200	減災・防災対策の推進	防災危機管理課	261,525	
001	危機管理対策経費	防災危機管理課	12,400	
002	防災センター経費	防災危機管理課	129,398	順調／工夫して継続
003	避難所整備経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	63,290	順調／工夫して継続
004	災害見舞金	防災危機管理課	1,463	
005	災害対策諸経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	46,812	
006	災害医療連携推進事業経費	健康推進課	8,162	
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防災危機管理課	99,547	
001	生活安全推進経費	防災危機管理課	99,547	概ね順調／工夫して継続
320400	老朽建築物等対策の推進	建築安全課	265,581	
001	老朽建築物等対策事業経費	建築安全課	50,910	概ね順調／事業手法の見直し
002	建築指導経費	建築指導課	183,468	
003	がけ・よう壁助成経費	建築指導課	9,279	
004	ブロック塀等撤去助成経費	建築安全課	21,924	
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築安全課	776,183	
001	都市防災不燃化促進	まちづくり調整課	4,169	停滞／目標値・指標の見直し
002	防災都市づくり推進	都市計画課	4,390	
003	市街地整備事務費	建築安全課	642	
004	木造賃貸住宅地区整備促進	まちづくり調整課	15,536	概ね順調／工夫して継続
005	木密地域不燃化特区事業	まちづくり調整課	118,896	概ね順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
006	木造住宅耐震化推進	建築安全課	37,577	
007	緊急避難路整備	まちづくり調整課	4,128	
008	細街路拡幅・指導経費	建築安全課	327,564	
009	非木造建築物耐震化促進	建築安全課	234,077	順調／工夫して継続
010	無電柱化促進事業経費	工事設計課	29,204	順調／工夫して継続
320600	感染症等予防対策の推進	感染症対策課	2,487,622	
001	防疫措置	感染症対策課	410,973	
002	予防接種	予防対策課	1,557,876	順調／工夫して継続
003	結核健康診断	感染症対策課	39,028	概ね順調／工夫して継続
004	結核患者医療費公費負担	感染症対策課	66,920	
005	結核児童療育給付	感染症対策課	734	
006	難病患者地域支援対策推進	予防対策課	43,199	
007	エイズ予防対策経費	感染症対策課	2,167	
008	インフルエンザ予防接種助成事業（公害保健福祉事業）	予防対策課	2,361	
009	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	感染症対策課	352,545	
010	事務諸経費	予防対策課	11,819	
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生課	358,938	順調／目標値・指標の見直し
001	食品衛生	生活衛生課	170,284	概ね順調／工夫して継続
002	環境衛生	生活衛生課	69,225	概ね順調／工夫して継続
003	医務・薬務	生活衛生課	85,665	
004	狂犬病予防及び動物の愛護・管理	生活衛生課	33,764	

基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」

330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	都市計画課	73,989	順調／目標値・指標の見直し
001	都市計画審議会	都市計画課	4,090	
002	地域地区管理	都市計画課	38,424	順調／工夫して継続
003	都市計画事務費	都市計画課	31,475	
330200	美しいまちなみ景観の推進	都市計画課	32,025	
001	都市景観計画推進	都市計画課	32,025	順調／工夫して継続
330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	都市計画課	31,543	
001	コミュニティバス事業	都市計画課	16,653	順調／工夫して継続
002	公共交通の利用環境整備	都市計画課	12,120	
003	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	都市計画課	2,770	
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画課	238,401	順調／工夫して継続
001	都市計画道路補助第87号線	工事設計課	114,278	達成／—
002	都市計画道路補助第249号線	工事設計課	124,123	停滞／工夫して継続
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	工事設計課	4,203,495	順調／工夫して継続
001	道路管理経費	土木部管理課	292,547	
002	南部土木サービスセンター維持管理経費	南部土木サービスセンター	33,318	
003	北部土木サービスセンター維持管理経費	北部土木サービスセンター	21,430	
004	事務諸経費	土木部管理課	7,948	
005	境界確定経費	土木部管理課	81,246	
006	地籍調査経費	土木部管理課	49,381	
007	道路占用工事調整経費	土木部管理課	25,887	
008	道路等設計・工事事務費	工事設計課	24,586	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
009	道路維持	南部土木サービスセンター	450,290	
010	橋りょう維持	工事設計課	629,198	順調／工夫して継続
011	道路清掃	南部土木サービスセンター	326,196	
012	区道補修	工事設計課	1,129,088	概ね順調／工夫して継続
013	改良	工事設計課	201,150	
014	私道整備助成	土木計画・交通安全課	66,194	
015	私道排水設備助成	土木計画・交通安全課	3,952	
016	街灯整備維持経費	工事設計課	800,662	概ね順調／工夫して継続
017	商店街等民有灯経費	土木計画・交通安全課	23,274	
018	河川維持管理経費（工事設計課）	工事設計課	11,270	
019	河川維持管理経費（土木計画・交通安全課）	土木計画・交通安全課	8,713	
020	排水場維持管理経費	南部土木サービスセンター	8,664	
021	ユスリカ駆除対策経費	南部土木サービスセンター	8,501	
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	土木計画・交通安全課	1,214,740	順調／工夫して継続
001	交通安全啓発経費	土木計画・交通安全課	40,780	概ね順調／事業手法の見直し
002	自転車駐車場維持管理	土木計画・交通安全課	706,110	
003	自転車利用ルール推進	土木計画・交通安全課	145,592	
004	放置自転車撤去・保管	土木計画・交通安全課	175,637	概ね順調／目標値・指標の見直し
005	自転車活用推進計画策定	土木計画・交通安全課	7,107	
006	自転車駐車場建設経費	工事設計課	138,525	概ね順調／工夫して継続
007	交通対策事務費	土木計画・交通安全課	989	
330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	まちづくり調整課	909,707	
001	大山地域まちづくり推進	まちづくり調整課	90,647	概ね順調／工夫して継続
002	高島平地域まちづくり推進	まちづくり調整課	22,396	順調／目標値・指標の見直し
003	上板橋駅南口駅前地区	地区整備課	426,602	概ね順調／工夫して継続
004	大山町クロスポイント周辺地区	まちづくり調整課	325,578	概ね順調／工夫して継続
005	板橋駅西口地区	地区整備課	25,638	概ね順調／工夫して継続
006	市街地整備事務費（拠点整備課）	まちづくり調整課	14,379	
007	再開発事務費	地区整備課	4,467	
330800	ユニバーサルデザインの推進	障がい政策課	24,582	
001	ユニバーサルデザイン推進経費	障がい政策課	24,582	順調／工夫して継続
330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	住宅政策課	1,382,637	
001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費	住宅政策課	11,551	
002	住宅マスタープラン推進経費	住宅政策課	8,584	
003	公共住宅公募事務	住宅政策課	308	
004	住宅情報ネットワーク	住宅政策課	11,496	
005	マンション対策	住宅政策課	28,495	
006	区営住宅運営	住宅政策課	395,061	順調／工夫して継続
007	高齢者住宅管理	住宅政策課	377,017	順調／工夫して継続
008	改良住宅運営	住宅政策課	39,394	
009	事務諸経費	住宅政策課	17,263	
010	（仮称）坂下一丁目住宅改築経費	住宅政策課	357,086	
011	（仮称）仲宿住宅改築経費	住宅政策課	136,382	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
「計画を推進する区政経営」				
990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
001	企画事務費	政策企画課	5,941	
002	区有財産活用経費	政策企画課	23,486	
003	行政評価運営経費	経営改革推進課	9,383	
004	企画事務費	経営改革推進課	8,379	
005	財政事務費	財政課	3,744	
006	「平和基金」積立金	財政課	240	
007	「いたばしボランティア基金」積立金	財政課	516	
008	「住宅基金」積立金	財政課	19,864	
009	「義務教育施設整備基金」積立金	財政課	5,422,135	
010	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	財政課	40	
011	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	財政課	24	
012	公債費	財政課	2,923,360	
013	減債基金積立金	財政課	306,960	
014	財政調整基金積立金	財政課	6,828,029	
015	公共施設等整備基金積立金	財政課	4,011,258	
016	いたばし応援基金積立金	財政課	24,983	
017	森林環境譲与税基金積立金	財政課	44,524	
018	予備費	財政課	9,453	
019	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	総務課	179,891	
020	区政功労者表彰経費	総務課	3,068	
021	新年賀詞交歓会経費	総務課	3,053	
022	統計調査経費	総務課	71,716	
023	庁舎保安警備業務委託経費	総務課	16,192	
024	交際費	総務課	1,318	
025	郵便料	総務課	333,177	
026	文書・法規関係事務費	総務課	133,313	
027	総務関係事務費	総務課	15,739	
028	災害補償費	人事課	11,526	
029	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	人事課	48,956	
030	東京都職員共済組合業務経理負担金	人事課	33,124	
031	職員福利厚生事業	人事課	98,590	
032	職員住宅事業	人事課	30,451	
033	職員互助会運営費補助金	人事課	44,788	
034	職員育成経費	人事課	52,477	
035	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	人事課	22,771	
036	総務関係事務費	人事課	107,397	
037	会計年度任用職員経費（人事課）	人事課	102,326	
038	庁舎維持管理経費	契約管財課	1,164,516	
039	庁用自動車管理	契約管財課	115,144	
040	契約・検査事務費	契約管財課	121,618	
041	事務諸経費	課税課	7,677	
042	賦課徴収用諸用紙印刷経費	課税課	20,019	
043	事務諸経費	課税課	121,345	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
044	徴税指導員経費	納税課	6,962	
045	過誤納還付金	納税課	499,813	
046	事務諸経費	納税課	1,955	
047	賦課徴収用諸用紙印刷経費	納税課	6,962	
048	納付案内センター運営経費	納税課	15,722	
049	事務諸経費	納税課	18,732	
050	赤塚庁舎維持管理経費	赤塚支所	204,338	
051	総務関係事務費	会計管理室	36,193	
052	消耗器材、印刷費等	会計管理室	12,657	
053	公金取扱、口座振替及び送金手数料等	会計管理室	71,944	
054	委員報酬	選挙管理委員会事務局	14,007	
055	委員費用弁償	選挙管理委員会事務局	1,935	
056	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	9,470	
057	事務諸経費	選挙管理委員会事務局	8,390	
058	東京都議会議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	252,577	
059	衆議院議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	283,371	
060	委員報酬（監査）	監査委員事務局	8,035	
061	委員等費用弁償（監査）	監査委員事務局	1,423	
062	事務諸経費（監査）	監査委員事務局	2,852	
063	議員報酬等（区議会）	区議会事務局	603,370	
064	議会交際費（区議会）	区議会事務局	982	
065	各種会議費（区議会）	区議会事務局	3,471	
066	各種負担金（区議会）	区議会事務局	3,654	
067	議員等費用弁償（区議会）	区議会事務局	7,165	
068	政務活動費（区議会）	区議会事務局	74,836	
069	資料図書充実（区議会）	区議会事務局	4,843	
070	事務諸経費（区議会）	区議会事務局	5,243	
990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
001	施設保全	施設経営課	51,228	
002	一般事務費（営繕）	施設経営課	21,426	
003	施設建設事務費（営繕）	施設経営課	4,759	
004	金融機関元利償還金	契約管財課	78,261	
005	財産管理事務費	契約管財課	77,936	
990300	質の高い区民サービスの提供			
001	広聴活動経費	広聴広報課	21,603	
002	区民相談経費	広聴広報課	38,694	
003	事務諸経費	広聴広報課	22,432	
004	住民情報・福祉総合システム運営経費	I T 推進課	1,440,914	
005	施設利用管理システム運営経費	I T 推進課	22,393	
006	財務情報システム運営経費	I T 推進課	71,721	
007	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	I T 推進課	30,065	
008	全庁LAN運営経費	I T 推進課	781,744	
009	総合行政ネットワーク運営経費	I T 推進課	24,173	
010	地理情報システム運営経費	I T 推進課	15,113	
011	板橋区情報処理センター維持管理経費	I T 推進課	223,681	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和3年度決算・千円)	評語／改善の方向性
012	事務諸経費	I T 推進課	14,754	
013	I C T 推進・活用経費	I T 推進課	56,218	
014	住居表示経費	戸籍住民課	20,710	
015	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課	716,747	
016	個人番号カード発行経費	戸籍住民課	672,588	
017	戸籍情報システム運営経費	戸籍住民課	200,593	
018	区民事務所維持管理経費	戸籍住民課	542,551	
990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費	区政情報課	12,314	
002	区政資料室運営経費	区政情報課	13,796	
003	公文書館運営経費	区政情報課	35,019	
004	会議録等作成経費（区議会）	区議会事務局	24,126	
990500	シティプロモーションの推進			
001	「広報いたばし」発行	広聴広報課	112,702	
002	総合行政情報誌発行	広聴広報課	25,892	
003	映像広報	広聴広報課	13,828	
004	ホームページ運営	広聴広報課	22,200	
005	シティプロモーション	広聴広報課	29,363	
006	区議会だより発行	区議会事務局	16,071	
007	議会中継経費	区議会事務局	7,057	
990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
001	コミュニティ組織推進	地域振興課	6,371	
002	町の功労者表彰	地域振興課	1,305	
003	掲示板維持管理・チラシ配付	地域振興課	71,813	
004	成人の日のつどい	地域振興課	14,023	
005	コミュニティ活性化事業支援	地域振興課	27,575	
006	地域ネットワーク強化事業	地域振興課	1,633	
007	ボランティア・N P O 活動推進経費	地域振興課	27,947	
008	事務諸経費	地域振興課	5,870	
009	地域センター維持管理経費	地域振興課	905,331	
010	区民集会所維持管理経費	地域振興課	151,868	
990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
001	啓発・普及	男女社会参画課	18,107	
002	男女平等推進センター	男女社会参画課	27,336	
003	行動計画の推進	男女社会参画課	4,195	
004	事務費	男女社会参画課	7,084	

付 録

○ 板橋区事業別行政評価シート

行政評価を通じた新公会計の活用を図りつつ、区民に対するアカウンタビリティの向上を目的として、区民が身近に感じられる事業を対象とした事業別行政評価シートを作成しています。

この事業別行政評価シートでは、これまでの事業の成果や課題解決に向けた取組状況といった非財務情報に加え、財務諸表から得られるフルコスト構成割合や財源構成割合の分析を行っています。

○ 会議開催状況

令和4年度行政評価の具体的事項を検討するための「経営革新本部（庁議）」、「経営革新検討会」の開催状況です。

○ 令和4年度板橋区行政評価委員会報告書（写）

区の行政評価では、評価の客観性、公正性を確保するため、第三者評価機関として板橋区行政評価委員会が設置されています。

本報告書では、行政評価委員会による令和4年度外部評価結果がまとめられています。

令和4年度

板橋区事業別行政評価シート

令和4年8月 板橋区

目 次

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

- 1 児童館事業
- 2 民間保育所整備事業
- 3 学校給食運営委託
- 4 あいキッズ事業
- 5 福祉園運営

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

- 6 文化財保護管理事業
- 7 体育施設運営事業
- 8 にぎわいのあるまちづくり事業

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

- 9 熱帯環境植物館事業
- 10 放置自転車撤去・保管事業
- 11 区営住宅運営

板橋区事業別行政評価シートの見方

基本政策 I - 1 「子育て安心」

1 児童館事業

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で該当の事業がどの基本政策に属しているのか表示しています。

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演・講座や親子交流活動等を実施しています。

事業の成果
具体的な成果指標ごとに令和元年度からの成果の推移を表示しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	505,182	312,448	377,093	468,000	650,000
	② 子育て応援教室参加者数						
	③ 子育て応援教室実施回数						

行政コスト計算書
事業に係るフルコストとその財源を表示しています。「フルコスト」には一定期間の行政運営に伴う費用（人件費や需用費など）を表示しています。なお、引当金の繰入額や減価償却費といった「非現金取引」の費用についても計上しています。※引当金の繰入額は人件費に含んでいます。「財源」には主に国や都からの補助金などがあります。また、欄外には各項目の特徴的な内容を記載しています。※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

行政コスト計算書

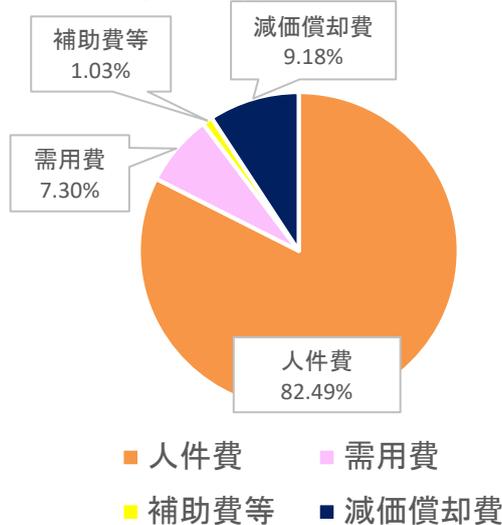
項目	金額	割合	項目	金額	割合
フルコスト	524,236,508	100%	財源	524,236,508	100%
人件費	432,441,464	82.49%	諸収入等	368,000	0.07%
需用費	38,270,990	7.30%	区税等	168,508	99.93%
補助費等	5,374,900	1.03%			
減価償却費	48,149,154	9.18%			

「人件費」は、当該事業を遂行するために携わった区の職員の人件費を計上しています。

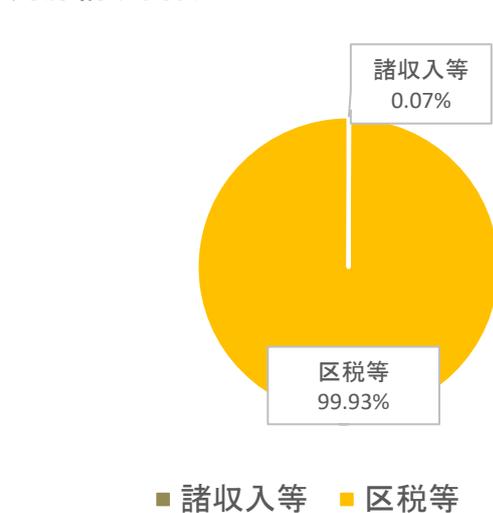
【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約82%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

フルコスト・財源構成の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

財源の約0.07%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

1 児童館事業

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	505,182	312,448	377,093	468,000	650,000
		達成率	77.7	48.0	58.0	72.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	36,998	5,773	16,711	42,000	50,000
		達成率	74.0	11.5	33.4	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	1,005	239	834	1,000	1,000
		達成率	100.5	23.9	83.4	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

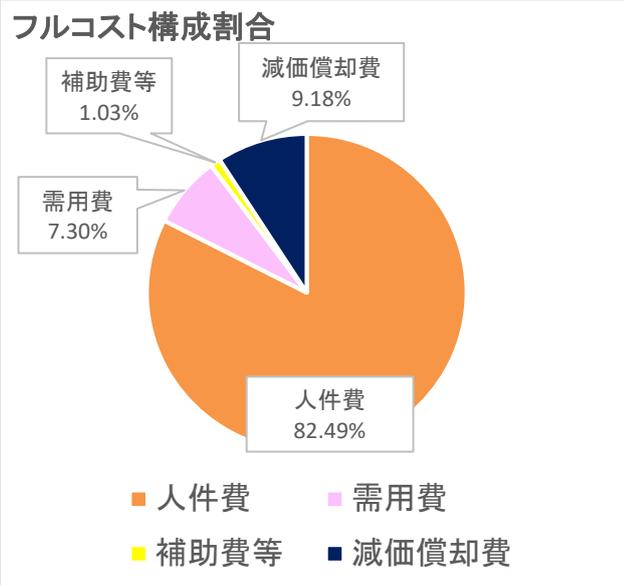
単位：円

フルコスト	524,236,508	100%
人件費	432,441,464	82.49%
需用費	38,270,990	7.30%
補助費等	5,374,900	1.03%
減価償却費	48,149,154	9.18%

財源	524,236,508	100%
諸収入等	368,000	0.07%
区税等	523,868,508	99.93%
—	—	—
—	—	—

【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

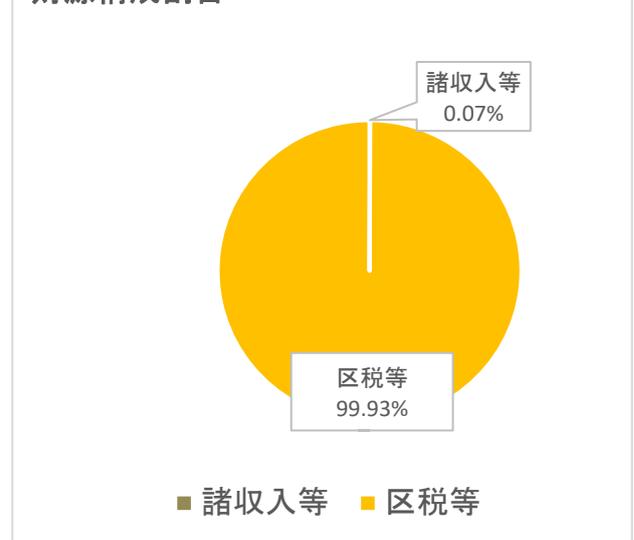
【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約82%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.07%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

2 民間保育所整備事業

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

待機児童解消のため、令和元年度に策定した「いたばし子ども未来応援宣言2025 第2編 板橋区子ども・子育て支援事業計画(第2期)」に基づき、民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置等を促進してきた結果、令和4年4月1日現在の待機児童数はゼロとなりました。

今後は、新規開設園の必要性、施設の配置等を再検討し、地域ごとの保育需要を的確に見極めつつ、必要な地域に認可保育所を整備を進めてまいります。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	421	302	217	100	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	33	26	0	1	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 待機児童数	人	108	80	36	0	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

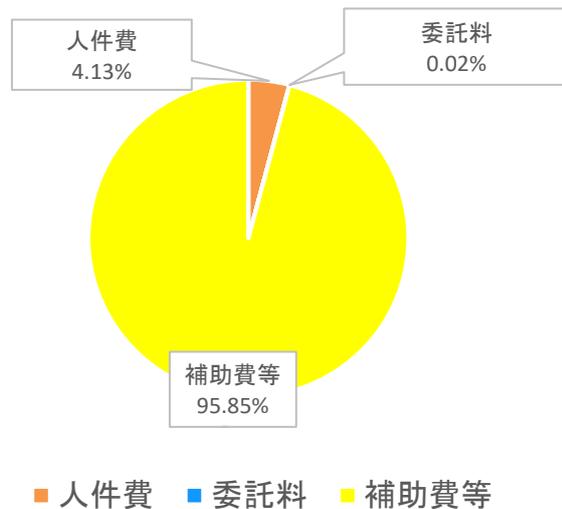
単位：円

フルコスト	603,741,346	100%
人件費	24,948,546	4.13%
委託料	118,800	0.02%
補助費等	578,674,000	95.85%
—	—	—

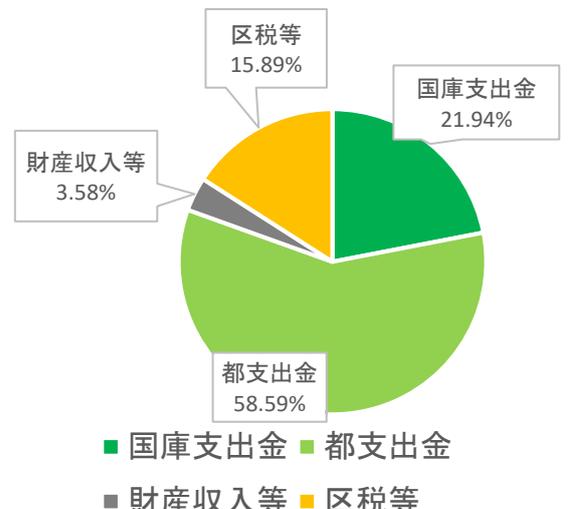
財源	603,741,346	100%
国庫支出金	132,458,000	21.94%
都支出金	353,704,000	58.59%
財産収入等	21,635,000	3.58%
区税等	95,944,346	15.89%

【委託料】保育所の運営事業者選定に係る財務分析委託 / 【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約96%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

【財源構成割合の分析】

財源の約81%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、区市町村負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者に委託することで、安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

更新時期を迎えている区立小中学校の給食用設備・備品を計画的に更新します。また、給食調理室にエアコンが設置されていない35校(早期に学校の改築又は長寿命化改修の実施が予定されている学校を除く)に対し、令和3・4年度の2ヶ年で導入工事を予定しています。

学校の改築・長寿命化改修時に給食室をドライ化し、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持できる環境を整備します。

※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)	台	59	69	77	88	117
		達成率(%)	50.4	59.0	65.8	75.2	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)	校	21	21	24	29	58
		達成率(%)	36.2	36.2	41.4	50.0	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)	校	68	68	68	68	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

行政コスト計算書

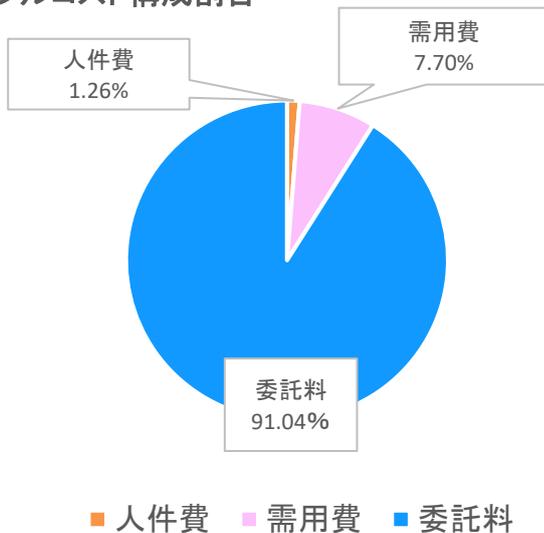
単位：円

フルコスト	1,918,618,065	100%
人件費	24,214,947	1.26%
需用費	147,681,130	7.70%
委託料	1,746,721,988	91.04%

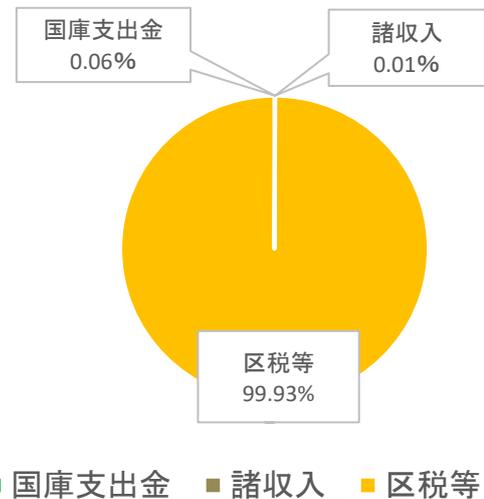
財源	1,918,706,153	100%
国庫支出金	1,222,000	0.06%
諸収入	125,000	0.01%
区税等	1,917,359,153	99.93%

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約91%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の68校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。

【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、国からの補助金である「国庫支出金」や学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.07%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

事業概要

「あいキッズ」は、全児童を対象とした放課後子ども教室事業と就労家庭などを対象とした放課後児童健全育成事業とを一体型として、平成27年度から区内の全区立小学校で実施しています。

運営は民間法人に委託し、遊びやスポーツ、工作・読書、季節行事、地域の参加による交流・体験活動、学習活動など、多彩なプログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

あいキッズの運営に関しては、運営評価、満足度アンケート、定期巡回など、あいキッズをよりよくするための仕組みを一体的に活用し、引き続き、事業の改善と質の向上を図っていきます。また、課題としているあいキッズのICT化について、メールシステムの改修等により、あいキッズのDXを推進させ保護者の利便性と満足度を高めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	% 達成率	91.4 114.3	91.2 114.0	93.4 116.8	80.0 100.0	80.0 令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校 達成率	21.0 41.2	27.0 52.9	— —	— —	51.0 令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校 達成率	— —	— —	35.0 87.5	33.2 83.1	40.0 令和7年度

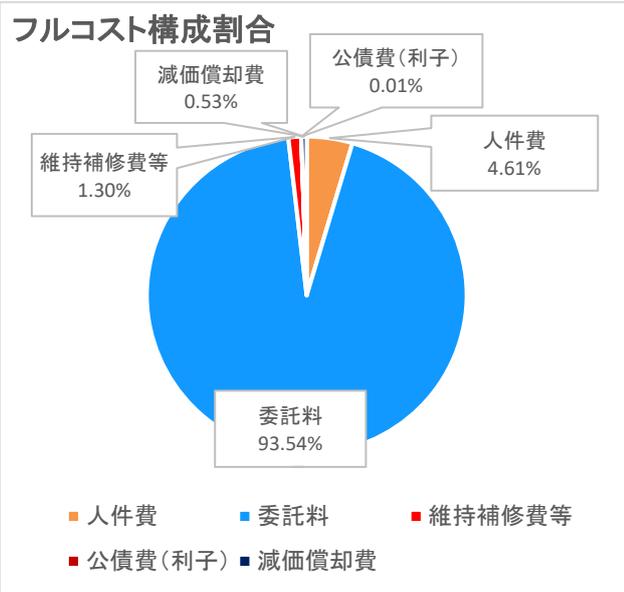
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	2,364,348,793	100%
人件費	109,090,558	4.61%
委託料	2,211,727,024	93.54%
維持補修費等	30,678,927	1.30%
公債費（利子）	276,019	0.01%
減価償却費	12,576,265	0.53%

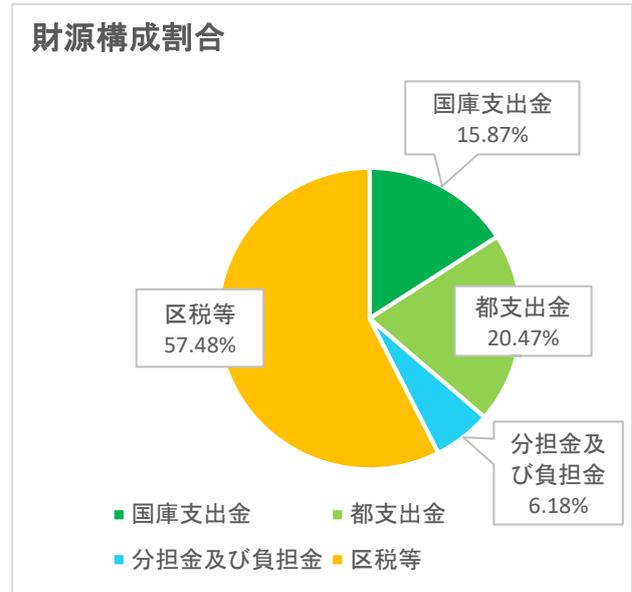
財源	2,364,348,793	100%
国庫支出金	375,204,000	15.87%
都支出金	483,997,000	20.47%
分担金及び負担金	146,203,000	6.18%
区税等	1,358,944,793	57.48%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 / 【公債費(利子)】特別区債発行(あいキッズ建設費関連)に伴う利子返済分



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約94%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約2%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約43%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賅っています。

5 福祉園運営

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修が課題となっています。また、障がいの重度・重複化、多様化が進んでいる中で、様々なニーズに柔軟に応えられるよう、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① モニタリングにおける利用者サービスの適切な提供	%	81.6	85.0	85.0	80.0	80.0
		達成率	102.0	106.3	106.3	100.0	令和7年度
	② 利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	83.0	82.5	77.5	85.0	85.0
		達成率	97.6	97.1	91.2	100.0	令和7年度
	③ 家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	79.4	91.0	84.8	80.0	80.0
		達成率	99.3	113.8	106.0	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

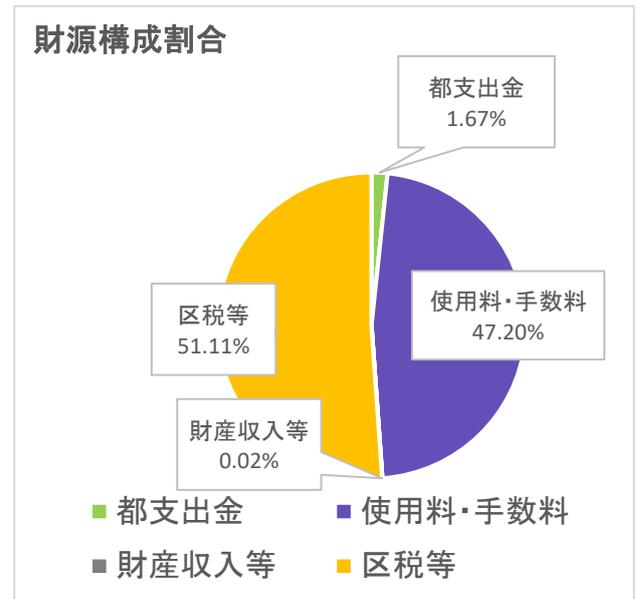
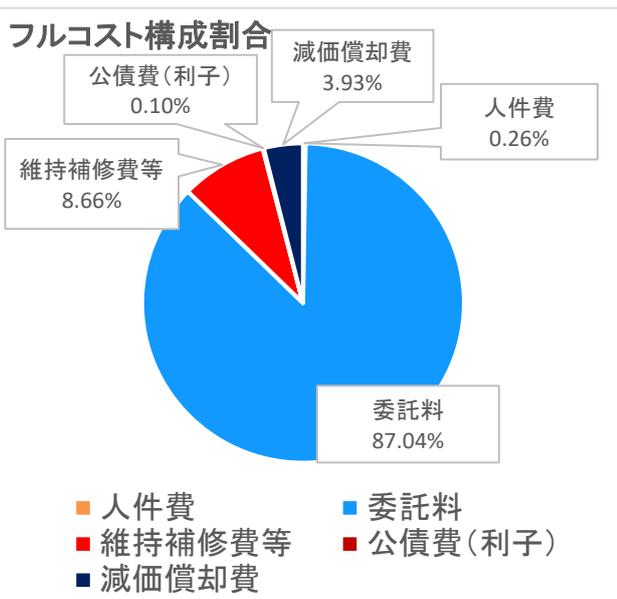
単位：円

フルコスト	2,919,073,812	100%
人件費	7,484,564	0.26%
委託料	2,540,895,699	87.04%
維持補修費等	252,890,020	8.66%
公債費(利子)	3,053,606	0.10%
減価償却費	114,749,923	3.93%

財源	2,919,073,812	100%
都支出金	48,727,227	1.67%
使用料・手数料	1,377,778,874	47.20%
財産収入等	683,562	0.02%
区税等	1,491,884,149	51.11%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設整備に係る改修工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約87%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

【財源構成割合の分析】

財源の約51%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約47%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 文化財保護管理事業

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。

さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部は中止を余儀なくされました。そのような中でも、いたばし文化財ふれあいウィークや説経浄瑠璃鑑賞会をはじめとし、事業方法の見直しを図りながら実施に向けた取組の検討を実施しています。また、文化財に対する区民意識の更なる向上のため、SNS等を活用しながら、情報発信に力を入れています。今後は、郷土芸能伝承館や郷土資料館など文化施設との連携を意識し、各種の事業を通じて歴史的価値の継承や文化観光拠点としての魅力発信に向けた取組を進めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財(指定文化財)件数	件	186	189	191	193	200
		達成率	93.0	94.5	95.5	96.5	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	218	93	180	400	400
		達成率	54.5	23.3	45.0	100.0	令和4年度
	③ クラウドファンディング寄付額(旧粕谷家住宅)※累計	円	1,725,574	2,211,574	3,663,574	-	3,000,000
		達成率	57.5	73.7	122.1	-	令和3年度

文化財講座・史跡散歩参加者数は事業回数の増加に伴い、実績が増加しています。

旧粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度にかけて実施し、目標値を達成しました。

行政コスト計算書

単位：円

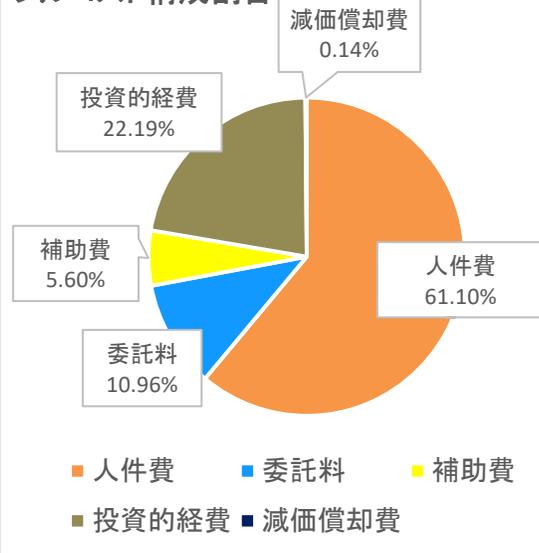
フルコスト	95,270,129	100%
人件費	58,213,274	61.10%
委託料	10,443,223	10.96%
補助費	5,335,000	5.60%
投資的経費	21,143,800	22.19%
減価償却費	134,832	0.14%

財源	95,270,129	100%
国庫支出金	1,412,000	1.48%
都支出金	31,675,000	33.25%
諸収入	1,506,000	1.58%
区税等	60,677,129	63.69%
—	—	—

【投資的経費】旧粕谷家住宅の保護管理に係る工事

【諸収入】クラウドファンディングによる寄付金含む

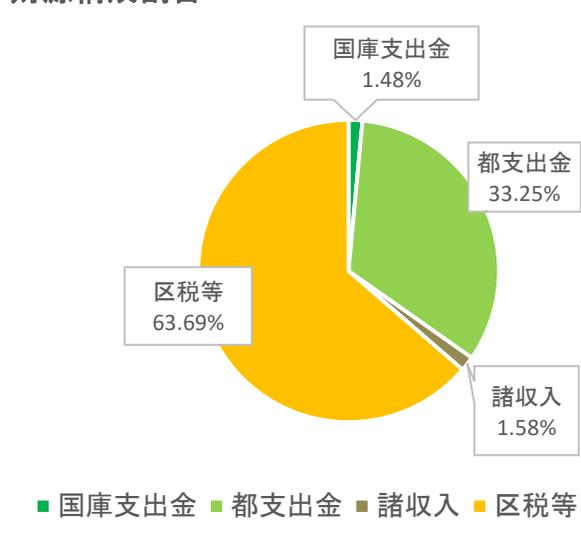
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約11%を「委託料」が占めています。委託料には、史跡散歩事業や旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理に係る費用が計上されており、文化財や郷土芸能の保護意識の醸成を図っています。また、フルコストの約22%を占める「投資的経費」は、旧粕谷家住宅の保護管理に係る費用を計上しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約64%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」が約35%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

7 体育施設運営事業

事業概要

区民のスポーツをする機会を増やすことを目的に体育施設の運営を行っています。区内には室内競技場、武道場、トレーニングルーム、スタジオ、多目的室、会議室、温水プールを備えた5か所の屋内体育施設と、野球場、庭球場、サッカー場、弓道場など17の屋外施設があり、幅広い世代の多様なニーズに応えています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

板橋区では、指定管理者による施設管理を行っています。近年では、施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められています。毎月の館長会や職員による施設巡回を通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 体育施設利用者数	万人	155.3	100.0	125.0	173.0	182.0
		達成率(%)	85.3	54.9	68.7	95.1	令和7年度
	② 利用者満足度	万人	94.2	92.2	93.3	94.0	94.0
		達成率(%)	100.2	98.1	99.3	100.0	令和4年度
	③ 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	51.1	—	55.1	—	70.0
		達成率(%)	73.0	—	78.7	—	令和7年度

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】令和元年度:30日間一般公開(個人利用)を中止
令和2年度:58日間休館(屋外は52日間)、113日営業時間短縮(屋外は73日間) 令和3年度:36日間全館休館(屋外施設は16日間)、247日間営業時間短縮(屋外は34日間)、小豆沢体育館約51日間休館(イタリアバレーボールチーム来日のため)。

行政コスト計算書

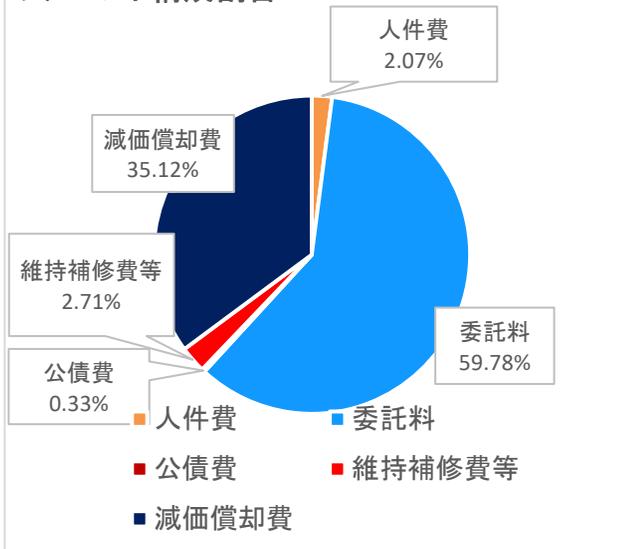
単位:円

フルコスト	1,288,519,189	100%
人件費	26,611,782	2.07%
委託料	770,322,373	59.78%
維持補修費等	34,857,862	2.71%
減価償却費	452,476,596	35.12%
公債費(利子)	4,250,576	0.33%

財源	1,288,519,189	100%
都支出金	2,694,000	0.21%
諸収入	21,152,000	1.64%
区税等	1,264,673,189	98.15%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に体育施設の指定管理料 【公債費(利子)】特別区債発行(体育施設建設費関連)に伴う利子返済分

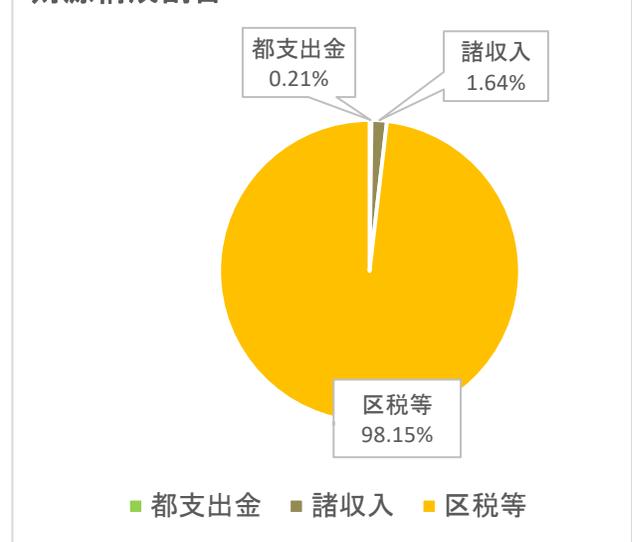
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約60%を占めている委託料は、体育施設の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各体育施設の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

体育施設運営事業の財源は、東京都からの補助金である「都支出金」と、「諸収入」が約2%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

8 にぎわいのあるまちづくり事業

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。また、個店が自ら学び稼ぐ力を身につけるため、店舗の経営者を対象に人材育成プログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への補助金を通じた商店街支援が停滞している一方で、コロナ禍における緊急経済対策として実施した「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「プレミアム付商品券事業」等により、事業者支援については着実に成果を上げています。今後も引き続き、社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.8	—	52.0	—	60.0
		達成率	88.0	—	86.7	—	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	534,500	245,830	363,400	500,000	500,000
		達成率	106.9	49.2	72.7	100.0	令和7年度
	③ 街区内商店街加入率	%	—	83.1	75.7	85.0	85.0
		達成率	—	97.8	89.2	100.0	令和7年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

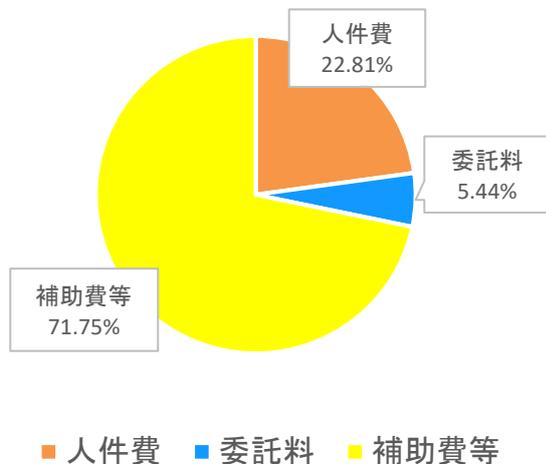
単位：円

フルコスト	72,931,364	100%
人件費	16,632,364	22.81%
委託料	3,971,000	5.44%
補助費等	52,328,000	71.75%
—	—	—

財源	72,931,364	100%
都支出金	29,290,000	40.16%
区税等	43,641,364	59.84%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

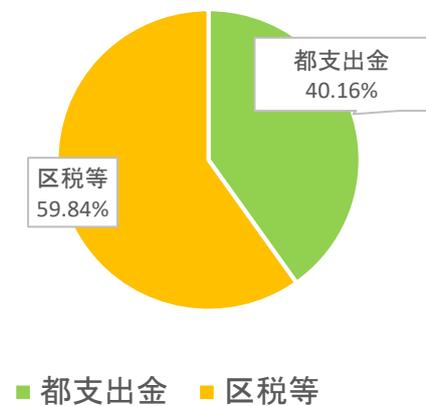
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約72%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、民間活力を活用した地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。また、委託料は、区内の企業または店舗等の経営層を対象とした、自ら学び・実践し、商売繁盛の仕組を身につけるための人材育成プログラムの実施に係る費用となっており、区内の魅力ある店舗の創出をめざしています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約40%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

9 熱帯環境植物館事業

事業概要

熱帯環境植物館は、区民に熱帯の植物及び生物の鑑賞の機会を提供し、自然環境保護に関する知識の普及啓発を図るとともに、余暇利用の増進に寄与することを目的として、平成6年9月に開設されました。世界三大熱帯雨林の一つである東南アジアの熱帯雨林を再現し、生態展示や各種企画事業で楽しみながら学ぶことのできる体験型施設となっています。平成17年度から指定管理者制度を導入し、令和元年(平成31年)9月に開館25周年を迎えました。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年、施設の老朽化が目立ち始めたため、令和3年度にリフレッシュオープンを迎えました。企画展においては、熱帯環境の視点のみならず、地球環境問題に対する意識啓発向上、脱炭素やSDGsに関する情報提供を効果的に行うことが課題です。幅広い層を対象とする魅力的なイベントの企画やDX化の推進など、新しい生活様式に則した施設運営を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 熱帯環境植物館の入館者数	人	114,666	35,861	100,581	130,000	130,000
		達成率(%)	88.2	27.6	77.4	—	令和7年度
	② 自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	—	—	86.2	87.0	ク
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 企画展示・イベント実施回数	回	741	11	32	50	ク
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応】令和3年4月26日～令和3年5月31日休館、令和3年6月1日より一部事業縮小し、再開(入場制限有)

行政コスト計算書

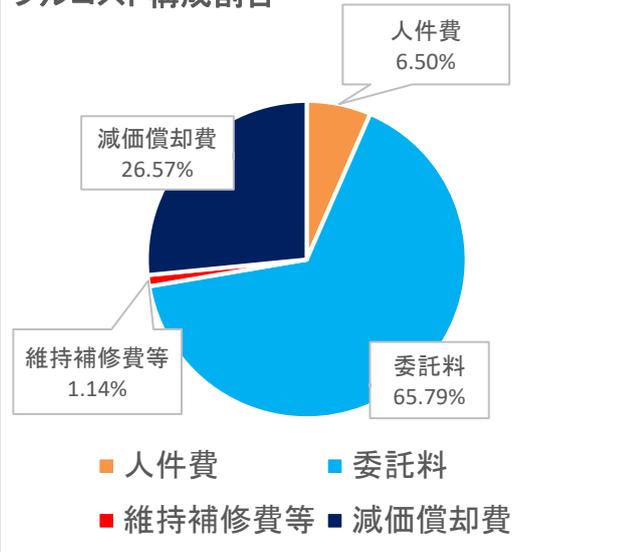
単位：円

フルコスト	179,120,431	100%
人件費	11,642,655	6.50%
委託料	117,844,969	65.79%
維持補修費等	2,047,630	1.14%
減価償却費	47,585,177	26.57%

財源	179,120,431	100%
区税等	179,120,431	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に熱帯環境植物館の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用

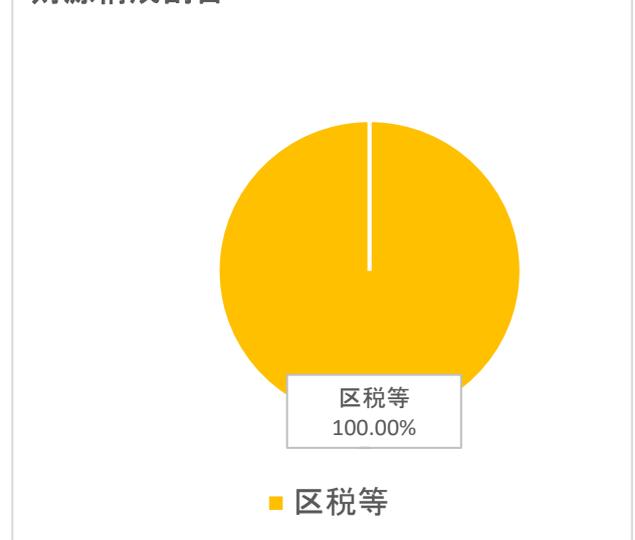
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約66%を占めている委託料は、熱帯環境植物館の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して熱帯環境植物館の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

熱帯環境植物館の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賅っています。

10 放置自転車撤去・保管事業

事業概要

道路上に放置される自転車は、視覚に障がいのある方や身体に障がいのある方の安全な通行の妨げになるほか、緊急車両の通行の障害となります。放置自転車を削減し、駅前を安全に確保するため、主に放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は、放置自転車への札付けや店舗への声掛けなどの放置防止活動によって減少傾向にあります。

今後も、自転車駐車場の整備とも連動しながら効率的・効果的な対策について研究を進めつつ、対策を継続していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	12,420	7,647	5,887	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	14,442	17,245	17,681	22,500	23,100
		達成率	62.5	74.7	76.5	97.4	令和7年度
	③ 放置自転車台数	台	752	716	643	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度

【放置自転車の年間撤去台数】及び【放置自転車台数】継続して行っている放置防止活動によって、減少傾向にあります。

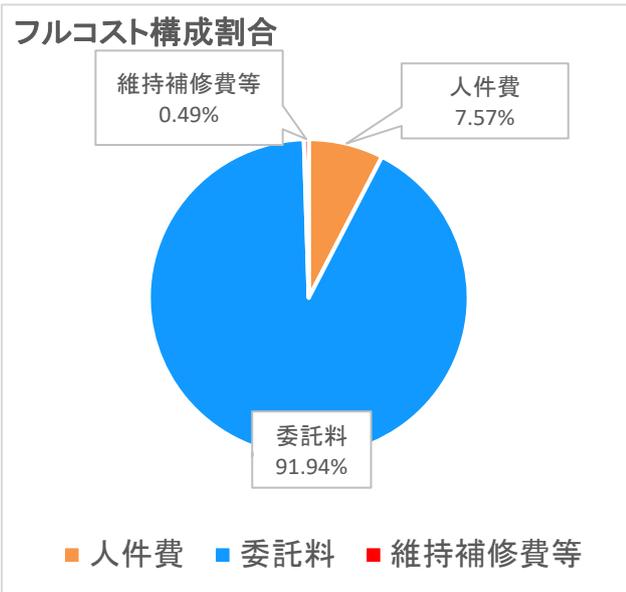
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	175,769,601	100%
人件費	13,305,891	7.57%
委託料	161,611,210	91.94%
維持補修費等	852,500	0.49%
—	—	—

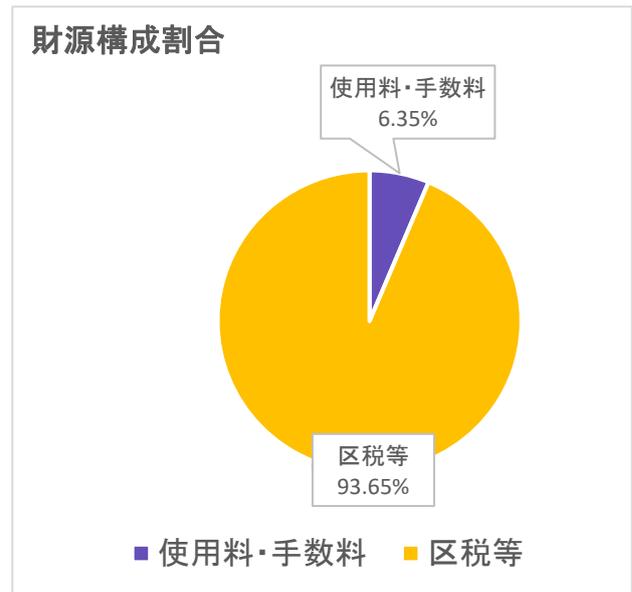
財源	175,769,601	100%
使用料・手数料	11,169,000	6.35%
区税等	164,600,601	93.65%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前を安全に確保をめざしていくのに欠かせないものです。



【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約6%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。残りの約94%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

11 区営住宅運営

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

区が初めて竣工した小茂根一丁目住宅では、1DKから3DKまでの住戸タイプを整備することにより、さまざまな世帯が入居できる住宅としました。また、子育て世帯や障がい者世帯等が当選しやすくなる優遇抽せんを実施し、公営住宅をより必要とする世帯が入居しやすくなる仕組みを整えました。

今後も、各種ノウハウを継続的に蓄積し、志村坂下住宅の運営及び移転事業についても、適切に対応できるよう準備するとともに、ミストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営に取り組んでいきます。(※高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ)

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	443	509	509	595	752
		達成率	58.9	67.7	67.7	79.1	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	97.0	92.5	94.4	100.0	100.0
		達成率	97.0	92.5	94.5	100.0	令和4年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	96.1	96.6	96.4	100.0	100.0
		達成率	96.1	96.6	96.5	100.0	令和4年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

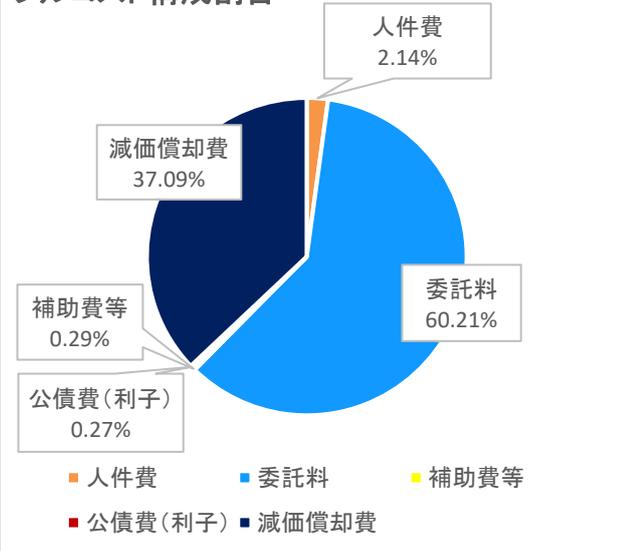
単位：円

フルコスト	388,412,507	100%
人件費	8,316,182	2.14%
委託料	233,880,716	60.21%
補助費等	1,122,780	0.29%
公債費(利子)	1,046,739	0.27%
減価償却費	144,046,090	37.09%

財源	388,412,507	100%
国庫支出金	2,321,000	0.60%
都支出金	13,675,000	3.52%
使用料・手数料	199,355,000	51.33%
区税等	173,061,507	44.56%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用
【公債費(利子)】特別区債発行(区営住宅建設費関連)に伴う利子返済分

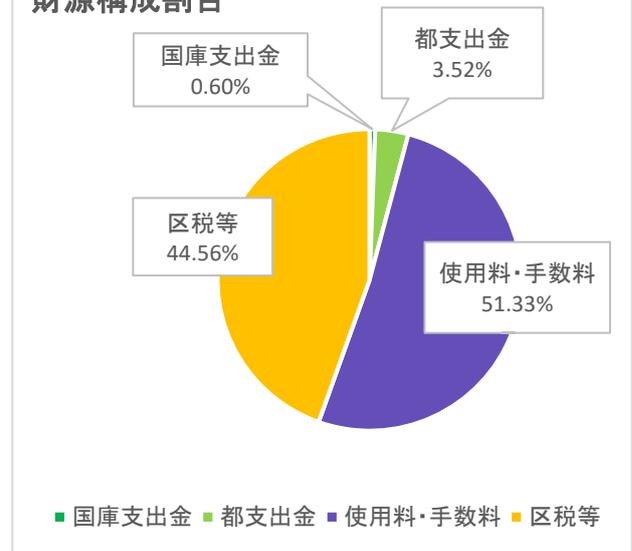
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約37%を「減価償却費」が占めています。また、「委託料」が約60%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約51%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が一定の割合で負担している賃貸料となっています。

会議開催状況

1 経営革新本部（庁議） 開催状況

開催日・会議	内容等
令和4年4月5日（火） 経営革新本部 （令和4年度第1回）	・令和4年度行政評価の進め方について
令和4年9月6日（火） 経営革新本部 （令和4年度第2回）	・外部評価結果とそれに伴う区の最終評価の報告 ・所管部による事務事業評価結果の報告

2 経営革新検討会 開催状況

開催日	内容等
令和4年3月1日（火）～ 3月11日（金） 経営革新検討会 （令和3年度第2回）	・令和4年度行政評価の進め方（案）について
令和4年7月25日（月）～ 8月5日（金） 経営革新検討会 （令和4年度第1回）	・令和4年度行政評価結果（案）について

※経営革新検討会は、行財政改革に係る具体的事項を検討するもので、政策経営部長を会長とし、主に課長級職員で構成しています。

令和4年度
板橋区行政評価委員会
報告書

令和4年8月4日
板橋区行政評価委員会

目 次

1	外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評	1
2	外部評価の目的	3
3	外部評価活動	3
	(1) グループ編成と役割分担	3
	(2) 評価対象施策の選定	3
	(3) 評価対象関連施設の視察	3
	(4) 公開ヒアリングの実施	3
4	外部評価の視点	4
5	評価評語及び改善の方向性	4
6	外部評価結果	4
	(1) 外部評価対象の施策	4
	(2) 外部評価結果の決定	4
	(3) 外部評価結果について	5
7	外部評価結果（施策別）	7
8	外部評価結果に対する委員の所見	16

<参考資料>

1	行政評価委員名簿	23
2	行政評価委員会等開催状況	23

1 外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評

令和4年度の板橋区行政評価委員会による外部評価を終了した。過去2年間の行政評価委員会は新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は中止、令和3年度も外部評価対象関連施設の視察を実施できず、2年ぶりの完全なかたちでの行政評価委員会の開催となった。今年度の行政評価は、学識経験者委員5名と公募区民委員3名が3つのグループに分かれ、合計9施策、79の事務事業を対象に外部評価を実施した。

板橋区ではこれまで基本構想の実現に向けて、板橋区基本計画2025（以下「基本計画」）に基づく施策を推進してきているが、基本計画策定以降、新型コロナウイルス感染症の伝播をはじめとする区を取り巻く社会・経済環境の大きな変化を受けて、令和2年度に基本計画のアクションプログラムの改定を1年前倒しで行っている。「いたばしNo.1実現プラン2025」では、ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据えた重点戦略が掲げられている。重点戦略が目指すビジョンとしては、誰一人取り残さない安心・安全なまち（SDGs戦略ビジョン）、新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち（DX戦略ビジョン）、板橋の魅力が定住と交流を促すまち（ブランド戦略ビジョン）の3つの柱を掲げ、施策の展開を図っていくこととしている。本年度の行政評価においては、こうした重点戦略が単に看板だけでなく具体的な施策の展開の中でどのように反映されているかも評価の視点となると考えていたが、未だコロナ禍の渦中にあつたこともあり、継続中の事業を着実に前に進めることに注力しており、そうした余裕はないように思われた。

本年度の行政評価を振り返り、他の委員の皆さんの所見に目を通したうえで、感じたことを列記してみたい。ただその感想の幾つかについては、今年度も未だ改善が認められず、昨年感じたことと重なるところが多いため、昨年の感想を繰り返すことをご容赦頂きたい。

まず、2年ぶりに外部評価対象関連施設の視察を実施したが、直接現場の担当者から意見を聞く機会ともなり、評価表だけでは得られない多くの情報を得ることができ、現地視察が行政評価においては欠くことのできないプロセスであることを確認した。また、各担当所管課は、それぞれの担当の事業の遂行に対して、一部ルーティン化している点はあるものの、強い責任感を持って取り組んでおり、現場視察やヒアリングにおける応答を通して担当者の思いを感じ取ることができた。また、行政評価制度が区内で定着してきており、職員の業務に対する意欲の向上に繋がっていることを感じた。一方で、各担当所管課は眼前の事業の目標達成に向けて注力しており、施策を取り巻く社会・経済環境の目まぐるしい変化に対応した意識の変革や新しい指標の設定には至っていないように思われる。多くの施策の評価標語が「順調」または「概ね順調」となっており、改善の方向性として「工夫して継続」一部「目標値・指標の見直し」となっているが、こうした現状に対する評価が反映されたものと理解されたい。

一方で幾つかの改善すべき点も認められた。先ずアウトカムイメージであるが、施策の目標をそのまま書き写したような表現が多く、アウトカムの指標に繋がるような施策目標の解題となっていないものが多い。そのため、これまでも何度となく指摘されてきたことであるが、アウトカムイメージが適切に設定されておらず、施策の指標の設定において、アウトカムとアウトプットが混同してしまっているところが認められる。施策指標の多くが定量化しやすい事務事業の進捗などを表すアウトプットに留まっており、施策の目標を体現したアウトカムの設定になっていないことである。事業は施策を推進するための手段であり目的ではない。その意味では、手段と目的が混同されており、手段が目的となっているように感じる施策の表現も散見される。また、施策の目標、アウトカムイメージ、施策評価の指標、という一連の流れが十分に理解されていないと思われるものも散見された。例えば、私が担当した「地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進」についていえば、施策の目標は「都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る」としており、アウトカムイメージを「東京で一番住みたくなるまち」として評価されることとしている。この施策においては、都市づくりビジョンにも示されているように、施策の目標が「東京で一番住みたくなるまち」であり、アウトカムイメージが「都市計画マスタープラ

ンに基づく、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成」となるのが自然であり、その上で施策の指標が設定されることが望ましいように思われる。担当所管課から提供された追加資料を見ると、都市づくりビジョンの実現に向けて、区民・事業者・区が連携した協働の都市づくりを推進するための条例が制定され、まちづくり協議会の設立・支援、地区計画制度の活用、大規模土地取引行為等の届出制度の導入などが図られている。またその実施状況を見ても、板橋区がこれらの制度を活用して都内においても先進的な取組を進めていることが見てとれる。評価者としては、自らの専門分野でもあり、その点を高く評価したいという思いがあり、施策指標としても、協議会の活動状況、地区計画制度の活用状況、大規模土地取引行為等の届出制度の運用状況など複合的なものを期待したが、実際の施策指標は「地区計画策定目標に対する策定地区の割合」一つであり、この指標だけで成果に対する十分な評価がなされるかという疑問を持った。

第二は、社会のめまぐるしい変化やポストコロナ時代の「新たな日常」を思慮したとき、今が時代の転換期でもあり、単年度の施策や事業の評価に加え、「いたばし No.1 実現プラン 2025」の戦略にも示されている、社会や時代の変化に応えた施策の展開への配慮も必要になってくるであろう。とりわけSDGs が掲げる目標は、環境だけでなく社会、経済を包含する複合的なものであり、これからの政策課題は単一所管部署の施策の枠内に留まっておらず、今以上の成果を上げようとするのであれば、分野横断的な複眼的な視点での取組が必要であることを示唆している。今後、SDGs が掲げる政策課題を施策の目標やアウトカムイメージに反映させ、その間の整合を図ることが望まれる。本年度我々Aグループが担当した施策「放置自転車対策等交通安全の推進」はその例である。この施策を進めるうえで、違法駐輪をはじめとする放置自転車対策としての駐輪場の整備と運営が事業の対象となるが、その背景には（放置）自転車はまちにおいて交通安全を阻害する排除すべき迷惑な存在という認識がある。一方で板橋区が今年度策定した「自転車活用推進計画」では、自転車をこれからの時代の環境に優しい移動手段と捉え、今後積極的に都市の中に自転車や新しい移動手段を受け入れていこうとする姿勢が表れている。そうした方向性のもとでは、当然安全な自転車交通を支える駐輪施設のあり方も議論される必要がある。そこには発想の転換も必要である。これは一つの例であるが、これまで進めてきた施策「放置自転車対策等交通安全の推進」に関していえば、指定管理者制度を活用して効率的な駐輪場の整備と運営を進めていることに対しては、そのアウトプットではあるが継続的施策の指標設定に対する達成度は順調と評価できるが、上位の交通政策から見たときにはそのような指標設定で良いのかという疑問も湧いてくる。

第三は、各施策の目標設定等を通じて、板橋区が区民との協働を重視していることを確認することができるが、実際の多くの取組は従来からの区民の意識啓発に留まっているように思われることである。施策を遂行する上で区の行政サービスだけで目標を達成するのは困難であり、これまでの区民の意識啓発から一歩踏み出し区民の行動変容を促す、区民や事業者との連携・協働（パートナーシップ）や区民参加による施策の展開が不可欠になっているのではないかと考える。区の役割とより具体的なパートナーシップの姿を構想し、より具体的な指標策定を行わないと施策の進捗把握が難しいと考える。

コロナ禍は行政評価を進める上では大きな障害ではあったが、一方でコロナ禍の経験を通して行政評価の対象となる施策の目標や取組を見つめ直す機会ともなった。今年度の外部評価についても、例年と同様に各委員の意見やコメントが所見としてまとめられているが、非常に示唆に富んだ所見であり、是非詳しく一読いただきたい。特に各委員が担当した施策に個別的内容に関連のある事項はこの総評では言及していないが、各委員の所見に目を通し共通の認識であるものについては、できるだけ総評でも取り上げるようにしたつもりである。

各委員の所見を含む本年度の行政評価が、今後の施策の遂行において少しでも役立つことを願っている。

令和4年8月4日

板橋区行政評価委員会

委員長 倉田 直道

2 外部評価の目的

板橋区は、平成 13 年 9 月に行政評価制度を導入するにあたり、行政内部の自己診断にとどまらず、学識経験者の専門性や区民の視点に立った第三者による客観的な評価を取り入れることとし「板橋区行政評価委員会」を設置しました。板橋区行政評価委員会は、板橋区長から委嘱された学識経験委員と公募区民委員の計 9 人以内で構成されています。

板橋区行政評価委員会による外部評価は、行政に説明責任を果たさせるとともに、その透明性を高め、さらには行政評価システムの客観性と公正性を確保することを目的としています。また、効率的・効果的な区政経営の推進にも資するとともに、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割も担っています。

3 外部評価活動

(1) グループ編成と役割分担

行政評価委員会は外部評価を効率的に進めるため、委員を A・B・C の 3 グループに分けて編成し、各グループに基本政策が割り当てられ、その中から選定した施策について評価を実施していくこととしています。

また、委員の役割分担として、グループごとに学識経験委員が中心となって運営し、専門的見地から評価していくとともに、公募区民委員は区民視点から各グループで担当する施策に対して確認や意見等をします。

(2) 評価対象施策の選定

令和 4 年 5 月 27 日に開催した行政評価委員会（令和 4 年度第 1 回）において、「基本計画 2025」に位置付けられた全 68 施策のうち、今年度は次の基本政策の中から 9 施策を外部評価対象として選定しました。

基本政策Ⅰ－3 「安心の福祉・介護」から 2 施策	・・・・・・・・	B グループ
基本政策Ⅱ－3 「光輝く板橋ブランド・産業活力」から 2 施策	・・	C グループ
基本政策Ⅲ－2 「万全な備えの安心・安全」から 1 施策	・・・・・・・・	B グループ
基本政策Ⅲ－3 「快適で魅力あるまち」から 4 施策	・・・・・・・・	A グループ

(3) 評価対象関連施設の視察

効果的な外部評価の実施を図るため、外部評価対象施策に関連する施設の視察を実施しています。

今年度は 6 月 1 日・2 日の 2 日間で実施しました。各グループは半日行程で 2～3 施設（箇所）ずつ回り、施設担当者及び現地担当者からの案内や説明のもと、質疑応答を交えながら施設や事業を視察しました。

各グループが視察した場所は、以下のとおりです。

【A グループ】 高島平駅第 2 自転車駐車場[指定管理者]
都市計画道路補助第 87 号線、第 249 号線

【B グループ】 赤塚福祉事務所、区立母子生活支援施設[指定管理者]

【C グループ】 消費者センター、ハッピーロード大山商店街

(4) 公開ヒアリングの実施

行政評価委員会の各グループで公開ヒアリングを実施しました（計 3 日間・約 8 時間実施）。

ヒアリングは、まず所管課長から施策の概要やアウトカムイメージ等の説明を受け、事務事業を含む施策全体についての質疑応答を行う形で進めました。このヒアリングは、職員の意識改革をさらに進め、区民への説明責任を果たすとともに、必要に応じて施策・事務事業の見直しを促すための重要な場でもあります。

所管部署からは施策のアウトカムイメージを引き出すことを意識しつつ、各委員の個別研究やヒアリングを踏まえて、各グループで外部評価結果の所見をまとめました。

4 外部評価の視点

施策評価に対する外部評価の視点については、第1回行政評価委員会において、以下のとおり決定しました。

- ① 成果の分析
 - ・ 施策目標に対する成果（実施値）の推移について
 - ・ 目標と成果にギャップがある場合の要因について
- ② アウトカムの分析
 - ・ 最終アウトカム（施策目標）を達成するための中間アウトカムは妥当か
- ③ 環境変化の分析
 - ・ 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

5 評価評語及び改善の方向性

(1) 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

(2) 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

6 外部評価結果

(1) 外部評価対象の施策

区では行政評価制度を見直し、平成29年度から「基本計画2025」のマネジメントツールとしました。

これに伴い、外部評価としての行政評価委員会については「基本計画2025」に位置付けられた全68施策を6年間で評価することとしています。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部評価を実施していません。

(2) 外部評価結果の決定

令和4年6月29日、7月7日に開催した行政評価委員会（令和4年度第2回、第3回）において、各グループがヒアリングの結果を報告し、委員会で意見調整を行いました。

各所管部署から施策が目指すアウトカムのより明確なイメージを引き出しつつ、行

政自らは意識できていない課題、施策の進捗度合いやそれを構成する事務事業の成果や効率性に関する意見、施策の視点から見た事務事業の役割やその有効性、貢献度などを中心に議論を重ね、合議により行政評価委員会としての外部評価結果をまとめました。

(3) 外部評価結果について

評価評語では、目標に対してあまり進展していない状態を表した「停滞」はなく、「順調」が7施策、「概ね順調」が2施策という結果となりました。「概ね順調」の2施策については、目標達成が見込める状態となるように、今後改善を図っていくことがより一層求められています。

改善の方向性では、「工夫して継続」が7施策、「目標値・指標の見直し」が2施策でした。「目標値・指標の見直し」の2施策については、現在設定されている施策指標では、施策の進捗を確認する上で十分といえない状況であるという意見も出たことから、担当所管では新しい指標の検討が望まれます。

また、客観的な数値としては表しにくいところですが、既に一定程度の成果を上げている、改善を図っている、取組の推進に対する努力がうかがえるなど、ストロングポイントとして評価できるところが各施策にありました。

一方で、それらを差し引いて見えてきた課題やその改善の方向について、施策を担当した委員が具体的な指摘をしています。これらについては、7頁以降の各施策評価の所見欄等を参照してください。

基本計画 2025

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ-3 安心の福祉・介護

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
130400	地域福祉の充実	11	概ね順調	工夫して継続
130700	生活基盤の安定と自立の促進	24	概ね順調	工夫して継続

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	5	順調	工夫して継続
230700	消費生活の安定と向上	2	順調	工夫して継続

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
320700	食品・環境の衛生力向上	4	順調	目標値・指標の見直し

基本政策Ⅲ-3 快適で魅力あるまち

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	3	順調	目標値・指標の見直し
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	2	順調	工夫して継続
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	21	順調	工夫して継続
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	7	順調	工夫して継続

外部評価における9施策の評価結果を評価評語別、改善の方向性別に整理してみると、以下のようになります。

① 評価評語

(単位：施策数)

順調	概ね順調	停滞	達成	合計
7	2	0	0	9

② 改善の方向性

(単位：施策数)

工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	合計
7	2	0	0	9

7 外部評価結果（施策別）

施策名	130400	地域福祉の充実					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち						
基本政策	I-3 安心の福祉・介護						
所管部長	福祉部長			所管課長	生活支援課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 民生委員や関係機関等と連携し、福祉ニーズを抱えた区民を支援するとともに、福祉サービスの質と地域福祉の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (関係機関・事業者) 質の高い福祉・介護サービスを提供する。地域における連携体制へ積極的に参加し、支援する。</p> <p>【主な取り組み】 地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員協議会、保健福祉オンブズマン、社会福祉法人指導監査事務など</p>	<p>地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進により福祉サービス提供体制が充実している。また、保健福祉オンブズマン制度、社会福祉法人指導監査を通じ各種福祉団体の福祉サービスの品質向上が図られており、地域福祉が充実している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地域保健福祉計画の進捗状況	%	—	86.7	90.0	—	100.0
		達成率(%)	—	86.7	90.0	—	令和7年度
	② 4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	525.0	520.0	516.0	537.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 地区民生・児童委員協議会活動日数	日	66,264.0	53,509.0	59,733.0	59,733.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 保健福祉オンブズマン苦情受付件数	件	82.0	127.0	103.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 一般指導監査を実施した法人数	法人	13.0	9.0	13.0	15.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>福祉の基本的な考え方である「互助」や「公助」の構築に向け、区として民生委員を支援しながら、対象者を適切なサービスに繋げる仕組みづくりを目指していく方針であることは理解できた。</p> <p>一方で、さらに地域福祉を充実させるにあたっては、民生委員のなり手不足をはじめとする、様々な課題を解決していかなくてはならない。従来からの進め方のままでよいのか、今一度再検討願いたい。</p> <p>検討にあたっては、民間団体を活用するなど、支援の手法を変化させたり、より一層きめ細かな支援体制を充実させるなど、考えうる対策を様々なアプローチで実施されることが望まれる。</p>	

【区民委員補足意見】

民生委員も一区民である。時代の流れとともに、区民の職位に対する価値観が変化してきている。これまでのように民生委員の数の充足に目を向けた支援だけでは、支援が必要な方に行き届くことなく、孤立化は免れないと感じている。もう少し、視点を変えて支援をする段階になっているのではないかと。

施策名	130700 生活基盤の安定と自立の促進
SDGs (関連性のあるGOAL)	   
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち
基本政策	I-3 安心の福祉・介護
所管部長	福祉部長
所管課長	生活支援課長
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 介護保険課

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、包括的・個別的・早期的・継続的な支援によって自立を促進する</p> <p>【区の主な取り組み】 生活保護、生活困窮者自立支援事業、就労支援事業、生活支援事業、応急福祉資金等</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の運用によるセーフティネットの充実 (区及び関係機関との連携による)</p>	<p>生活保護制度や各種貸付制度等の経済的支援により区民の生活基盤が安定する。生活困窮者自立支援制度や就労支援事業、生活支援事業により自立支援を促進することで、生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立を目指すことができるよう、セーフティネットが充実している。</p> <p>また、コロナ禍による経済的ダメージの回復を支援することにより、社会・経済状況が逼迫していても安定して生活を送ることが可能となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 就労支援事業対象者の就職率	%	37.7	31.4	34.6	45.0	60.0
		達成率(%)	62.8	52.3	57.7	75.0	令和7年度
	② 被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合	%	7.2	7.9	10.4	9.0	6.0
		達成率(%)	120.0	131.7	173.3	150.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>就労支援に関しては、他自治体と比較しても様々なカリキュラムを有しており、現状のきめ細かなアプローチを引き続き進めていただくとともに、セーフティネットの考え方にに基づき、取りこぼしのない支援を進めていただきたい。</p> <p>社会的にも大きな問題となっているひきこもりへの対策をはじめ、対応すべき課題は多岐にわたっている。そうした中で、これまでと同様の対応策では有効な手段とならない場合に、柔軟な対応ができるかどうかが鍵となってくる。</p>	

【区民委員補足意見】

生活困窮者の定義には、若者も含まれている。近年では、若者の路上生活者も増えてきていると聞いている。一般的な路上生活者と異なり、寝泊りしている場所がネットカフェやシェアハウスである場合が多いため、現実的には、区の対応が難しいかもしれないが、従来の場所を限定した声掛けだけではなく、異なるアプローチを期待したい。

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興						
SDGs (関連性のあるGOAL)	8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域資源の統合につなぐ	11 住み続けられるまちづくりを					
基本目標	II いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	II-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどに積極的に参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援など</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。</p> <p>イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	534,500.0	245,830.0	363,400.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	106.9	49.2	72.7	100.0	令和7年度
	② 1店舗（個店）当たりの売上高	千万円	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.8	—	52.0	60.0	60.0
		達成率(%)	88.0	—	86.7	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>ネットで気に入った商品を購入する時代に、日常の生活必需品も身近なコンビニで調達できることから、ご近所の交流の場やかつての昭和の町のような人々の良き時代をしのぶまちの誇りとも異なる側面がある。</p> <p>人口規模が比較的大きな区でありながら、ターミナルビルや大型デパートを有しない板橋にとって、公共交通網の主要駅を起点とする商店街は地域住民や学生、通勤客、子どもたちに元気を与え、地域の賑わいのセンターであるので、商店街に関連する行政組織としてまちづくり関連所管課、地域センター、地域の大学生、子ども食堂、そしてSDGsのパートナーシップを生かす場として先進モデルから学ぶことも重要ではないか。</p>	

【区民委員補足意見】

商店街毎に来街者の特徴や傾向、ニーズが把握できると、今後の幅広い展開が期待できる。地区毎の特徴を踏まえ、個別の支援や独自の取組を進めていくことが望まれる。例えば、二次元コードを活用するなど、集まったデータを集約し、個店に自店のストロングポイント等について情報提供することで自主的な改善の取組を後押しするなど、得られた情報を有効に活用されたい。

施策名	230700 消費生活の安定と向上											
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち											
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力											
所管部長	産業経済部長					所管課長	くらしと観光課長					
関連所管												

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課（生活安全協議会）、介護保険課（介護事業者）、予防対策課（自殺対策）、おとしより保健福祉センター（ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター）、福祉部生活支援課（民生・児童委員）、法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制、自立した消費者（区民）、消費者団体の自主的な活動の活性化（団体）</p> <p>【主な取り組み】 消費者センター運営、消費生活展</p>	<p>消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及して自立した消費者が増え、消費生活トラブルが少ない状態になる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	717.0	500.0	445.0	500.0	800.0
		達成率(%)	89.6	62.5	55.6	62.5	令和7年度
	② 消費生活相談解決率	%	99.2	99.5	99.4	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>SDGsやエシカル消費等、これからの時代に即した消費生活活動への啓蒙と相談に取り組まれていることは誠に心強く大いに評価したい。啓発によって直ちにその効果が出て来るとは言えないが、本年度区がSDGs未来都市として認定を受けたことから、これを機に区内事業者への関連項目での認証や区民のエシカル消費の意識の高まりやそれに対する表彰など他の区が未だ手掛けていない領域でのトライアルを期待したい。</p>	

【区民委員補足意見】

トラブルの「予防的措置」として広報や消費生活展といった消費者への情報提供を展開し、「事後的措置」として消費生活相談窓口を設ける必要があるのではないかと理解している。引き続き、双方の役割を意識しつつ取組を継続していただきたい。

施策名	320700	食品・環境の衛生力向上						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	生活衛生課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 医療機関や営業者への監視指導、飼い猫・犬など動物の適切な管理・指導などを通じて、生活衛生の向上・増進を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 食品や生活環境の衛生状況を良好に保つ。 地域や区と連携を密にする。</p> <p>【主な取り組み】 食品衛生、環境衛生、医務・薬務、狂犬病予防及び動物の愛護・管理など。</p>	<p>区民生活に密着している生活衛生関係営業等に対して、生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題についても、迅速かつ的確に対応し、原因究明、感染症防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策を行っている。</p> <p>その結果、健康危害及び感染症拡大の防止が図られ、区民生活の衛生水準の維持・向上が図られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少	%	3.9	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 理化学検査結果に基づく改善指導数	件	29.0	21.0	19.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）	匹	0.0	0.0	0.0	540.0	540.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和7年度
	④ 住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	58.0	31.0	25.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>ヒアリングを通じて、食品及び環境に関して、法制度に基づいた取組は適切にされていることが伺えた。</p> <p>その一方で、せっかくの取組が評価表では十分にアピールできていない側面も見取れたため、新たな指標の設定を通じ、より一層の成果をみせていくことが望ましい。その際、営業施設に関連する指標だけでなく、区民の居住環境の改善に向けて取り組んだ成果を表す指標を設定するといった工夫をされたい。</p>	

【区民委員補足意見】

「地域の居住環境の衛生力の向上」とあるが、向上のために啓発などできることがあると思う。行政として、課題解決のために、現場の意見に耳を傾けて、画一的な支援ではなく、きめ細やかな支援が必要だと感じている。

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長		
関連所管	まちづくり推進室 建築指導課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多様な主体が地域特性を活かしたまちづくりに参画する。関係機関・事業者がまちづくり事業等により道路・交通網を整備し、区民等は整備に関する理解を深め、協力しあう。区民等はユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深め、関係機関・事業者はユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 都市計画マスタープランの実現に寄与する都市づくり推進条例の運用、都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など</p>	<p>地域の課題に対応した地区計画が策定され、都市計画情報を適正に管理することにより、新たな都市づくりが進んでいる。「板橋区都市づくりビジョン」に基づき「東京で一番住みたくなるまち」として評価されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	24.0	25.0	26.0	27.0	27.0
		達成率(%)	88.9	92.6	96.3	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>施策目的(最終アウトカム)及び施策のアウトカムイメージを「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちの実現と設定しているが、アウトカムイメージとして抽象的で分かり難いこともあり、区の将来像から、より施策のレベルに合わせることを視野に入れながら、改めて再考されたい。また、施策の成果指標についても、地区計画の策定状況に限定するのではなく、施策目的(アウトカム)を評価する指標の設定をより幅の広いものに再考してはいかかがか。</p> <p>実施している取組は、都市づくりビジョンや都市づくり推進条例に基づく地区計画の策定、大規模土地取引行為等の届出、にぎわい創出に向けた取組など、地元発意あるいは民間主体によるまちづくりの制度が整備されており、他自治体と比較しても先進的なものであることから、順調であると評価できる。今後については、地球規模の課題である気候変動対策などにも考慮しつつ、総合的な都市づくりを進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

高島平や舟渡地域をはじめ、まちづくり協議会設置地域、中でも地域課題に基づく区民発意に併走するまちづくりが行われていることを認識できた。また、これらが多く課題対応型であり、スマートシティなど比較的新たな構想を取り入れている点に、区民に寄り添い、かつ、合理的に施策が進められていると好意的に感じた。

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを					
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	工事設計課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項)</p> <p>【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線(370m)・173号線(25m)・249号線(100m)の整備など</p>	<p>都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	都市計画道路整備延長	m	13,561.0	13,771.0	13,911.0	13,911.0	13,911.0
		達成率(%)	97.5	99.0	100.0	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>都市計画道路事業は、短い期間で効果が見られるようなものではなく、数十年という長い期間によって効果が見られるものである。そうした意味では、計画的かつ着実に進めていくことが求められる。</p> <p>区としては、今後も引き続き重要な都市基盤である都市計画道路の整備を着実に進めるとともに、計画ありきの視点で進めるのではなく、時代の変化に合わせた都市計画道路の必要性を検証しつつ、都市計画道路のあり方と住民合意の視点を持ち、道路事業を進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

普段自分が生活している中ではあまり意識をすることがなかったが、今回初めて区内の都市計画道路を現地確認することにより、地元住民との調整に時間を要することを知ることができた。
都市計画道路整備における長い事業過程の中で、住民との合意形成を丁寧に行っていくことの重要性を再認識した。

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 適応する	17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち										
所管部長	土木部長					所管課長	工事設計課長				
関連所管	土木計画・交通安全課 土木部管理課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民(家庭)・地域・NPO・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。</p> <p>【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など</p>	<p>これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。</p> <p>そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことにより、安全で快適な環境の確保が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)	m ²	998,728.0	1,041,315.0	1,076,664.0	1,189,129.0	1,295,054.0
		達成率(%)	77.1	80.4	83.1	91.8	令和7年度
	② 「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績(累計)	橋	111.0	113.0	130.0	138.0	162.0
		達成率(%)	68.5	69.8	80.2	85.2	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>道路や橋りょうをはじめとした土木インフラの維持管理については、計画的に補修を行うなど長寿命化を図り、安全で快適なインフラ環境の維持に効果的に取り組んでいることが伺えた。</p> <p>今後は、今や世界の潮流といってもよい「グリーンインフラ」の考え方をベースに、街路樹や植栽帯等といった自然環境が持つ多様な機能を活用し、より一層、「人や環境」に配慮することを意識した取組を進めてみてはいかかだろうか。</p> <p>気候変動をはじめとした時代の変化に伴う社会的課題を踏まえ、透水性や遮熱性舗装材などを活用し、補修における「質の向上」を検討されたい。</p>	

【区民委員補足意見】

令和3年度に新設された土木サービスセンターについては、既存の組織では見えなかった課題や苦労があったと思われる。

しかしながら、一体化による業務効率の向上や、区民からの窓口が集約されたことにより、これまでどこに連絡すればよいかわからなかったことについて、迷わずに済むことは確かな進歩だと感じる。

施策名	330600 放置自転車対策等交通安全の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 健康と長寿 	4 質の高い教育 	7 エネルギー 	11 住み続けられる 	12 つくる責任 		
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長			所管課長	土木計画・交通安全課長		
関連所管	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心して安全な街づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。</p> <p>【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など</p>	<p>放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安全で安心なまちづくりを実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 自転車駐車場収容可能台数	台	21,798.0	21,897.0	21,888.0	21,306.0	23,100.0
		達成率(%)	94.4	94.8	94.8	92.2	令和7年度
	② 放置自転車台数	台	752.0	716.0	643.0	630.0	630.0
		達成率(%)	119.4	113.7	102.1	100.0	令和7年度
	③ 自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	3.4	3.3	3.2	3.0	3.0
		達成率(%)	113.3	110.0	106.7	100.0	令和7年度
	④ 区内交通事故発生件数	件	948.0	877.0	844.0	840.0	835.0
		達成率(%)	113.5	105.0	101.1	100.6	令和7年度
	⑤ 区内自転車事故発生件数	件	380.0	345.0	412.0	320.0	300.0
		達成率(%)	126.7	115.0	137.3	106.7	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>世界的な動向に目を向けると、今後間違いなく自転車の利用は増えていくことが予想される。さらに、自転車に対する価値観の変化によって、単なる移動手段という位置づけにとどまらず、環境に配慮した移動手段としての役割に様変わりしつつある。</p> <p>こうした中、“放置自転車対策”という施策においては、取組が順調に進んでいると評価できる。</p> <p>今後は、自転車利用を進めていくための取組で施策を再編していく必要があるのではないかと。新たに策定した「自転車活用推進計画」との整合性を図りながら、検討を進めていかたい。</p>	

【区民委員補足意見】

自転車で商店街に立ち寄ると、駐輪スペースが確保されていないところが多く、不便を感じる。課題は多いと思うが、商店街専用の駐輪スペースをつくるなど、商店街来街者の増加にも寄与する対策を検討願いたい。

また、交通安全の啓発について、未就学児から中学生までは啓発活動の効果もあつてか、運転に危険を感じることは少ないが、大人の方が危ない運転をされていることが多い。教育や情報提供の機会をどのように確保していくのが課題ではないかと感じている。

8 外部評価結果に対する委員の所見

令和4年度の外部評価を終えて

副委員長 村山 洋史

令和3年度から務めている行政評価委員も2年目となった。進め方こそ理解できるようになってきたものの、昨年度とは異なる施策内容を評価するため、新しいことを学ぶ面白さとともに、その責任の重さを再認識しながら職務にあたらせていただいた。

今年度は、Bグループとして、「地域福祉の充実」「生活基盤の安定と自立の促進」「食品・環境の衛生力向上」を担当した。コロナ禍1年目の令和2年度は多くの事業が休止や縮小を迫られたが、コロナ禍2年目の令和3年度は、感染症対策の徹底、ワクチンの広がり等によって、徐々に事業が通常運転を再開してきている様子が見てとれた。担当課の職員の皆様は、どうすれば事業を再開していけるかについて、頭を悩ませながら様々な苦労や努力をされたのだろうと感じることができた。

ただ、施策の評価という観点では、いくつか改善すべき点も見受けられた。1つ目に、区としてその施策をどの方向に推し進めたいのかということが、設定されたアウトカム指標からは見えにくいことが多い点である。すなわち、今後その指標を「上げたいのか」「下げたいのか」「維持したいのか」が示されていないものが多く見られた。これが示されていないと、施策に紐づいている個々の事業内容が妥当かどうかの判断が難しくなってしまう。

2つ目に、これは昨年度も指摘した事項であるが、アウトカムとアウトプットが混在してしまっている点である。もちろん、施策によってはアウトカムの設定が難しいことがあることは重々理解している。しかし、アウトプットのみでの設定では、「事業をこなすこと」が目的になってしまう恐れがある。施策は、基本的には区民の方を向いたものであるべきであり、施策実施によって区民の中に期待できる変化をアウトカムとして設定しておく必要がある。これらの点を、今一度確認し、今後の施策の立案や事業の実施を行っていただければと思っている。

科学技術の発展、人々の意識の変容、グローバルイゼーション等の時代の流れによって、これまでの行政運営の考え方や方法ではうまくいかない場面も多くなっている。区民や関係者・関係機関との対話を通して、その困難や危機感を共有し、現状を打破する柔軟性を持ち、未来志向のよりよい施策の展開を目指していただけることを期待している。

令和4年度の外部評価を終えて

委員 北垣 武久

はじめに、今年度は「地域特性を活かした魅力ある商業振興」と「消費生活の安定と向上」の2つの施策を甲斐田委員と担当させて頂いた。平常時とは異なりこの2年間新型コロナウイルス感染症と共に生活を強いられた特殊な状況のもとで、それぞれの地域特性を生かし、地域の元気の源となる商店街をいかに維持・発展させるか、またネット社会となった現在様々なトラブルに遭遇している区民に対する具体的な解決への相談と啓発活動によって予防対策を打つことで、区民生活の満足度に貢献するかそれぞれ重要なテーマである。

「地域特性を活かした魅力ある商業振興」については、区内には全国規模で来街者が多いハッピーロード大山商店街や公共交通機関との連携で賑わいが続く地区と、人口も減少し始めた地区が混在している。特に新型コロナウイルス感染症の影響で外出を遠慮する来街者の減少によって、板橋区基本計画 2025 で意図した個店の魅力を高めて商店街の活性化につなげる施策が奏功しにくい地域もある。作成された 85 の商店街カルテを有効活用し、現場から上がってきた申請を精査する“待ち”の支援だけではなく、商店街幹部と住民が望む持続する商店街の存続へ向けた“攻め”の対策も検討頂きたい。

「消費生活の安定と向上」については、消費者トラブルの防止とエシカルな消費生活の実現に向けて、消費者相談と教育啓発が2つの柱となっている。とくに契約（解約）トラブルが多発する中で、相談業務は区民にとって心強い存在で、必要な資格と知見を有する専門員6名による相談件数も毎年4,000件とコンスタントな活動を続けている。区民への情報提供も世代別、ターゲット別にリーフレット、情報誌、広報いたばし、HPと幅広い方法で啓蒙活動を継続するなど、地味ではあるが存在感は大きく更なる充実が期待される。

改善に向けては、「地域特性を活かした魅力ある商業振興」に関しては、板橋区基本計画 2025 において、個性ある商店街づくりと個々の商店に対する支援を進めることが上位概念として謳われているものの、指標はアウトプットの指標が多く見受けられる。また、「消費生活の安定と向上」に関しても相談件数、開催回数、発行部数など同じくアウトプットの指標となっている。他の部署でも同様で、今回もその傾向は変わらず、成果につながるアウトカムの深堀りを更に検討されたい。

基本的な法定業務を執行する部署とは性格を異にし、直接区民生活の安心と住んで良かったと思ってもらえる「東京で一番住みたくなるまち」を実現できる経済産業とくらしと観光に関わる施策であるので、その効果性を検証して予算的な枠組みの強化や投入人員の促進など、区民サイドに立ったPDCAの再検討や、区民の参加による効果性、緊急性、実現可能性などの観点や、SDGs 未来都市として区が目指す新たな都市像への再構築とその実現に向けた関連部門との連携の強化など、ボトムアップによる検討課題が増えてきているのではないかと。この数年、新型コロナウイルス感染症という外的な制約条件の発生によって、その対策へ向けた多くのエネルギーが費やされ、各部署が本来担う事務事業や行政活動が中止のやむなきを迎えた部署も多いと思うが、行政の活動が目先対応的となり、活動全体が待ちになり、言われたことは行う守りの姿勢が支配的になってはいまいか。行政経営の顧客は区民であり、区民＝顧客のお困りごとに立ち向かい、解決していくことで、区民から見て頼りがいがあり、自らもやりがいのあるパートナーとして頑張ってもらいたいものである。

令和4年度の外部評価を終えて

委員 花輪 宗命

本年度は、年初から新型コロナウイルス感染症の第6波がピークに達しており、一見区政とは直接関係はないように思えるものの、ロシアのウクライナ侵攻が始まるなど、国内外の情勢には、一抹の不安を感じさせる雰囲気の中で、外部評価に取り組むことになった。そのため、今年度の外部評価に当たって、私は、これまで以上に、板橋区における社会・経済環境の変化とその方向を確認する必要があると思っていた。今振り返ると、必ずしも十分ではなかったかもしれないが、外部評価に対するその期待に少しは応えられたのではないかと自負している。

板橋区は、これまでも、時代環境の変化をしっかりと見据え、その都度、区政に対する区民の期待に的確に応えるよう努力してきたのではないと思う。しかし、施策や事業の内容によっては、これまで営々と積み重ねてきた取組の枠を大きく超えるような発想の転換は、難しいものがあつたのではないだろうか。特に、板橋区が単独では取り組めない性質のハード整備の施策では、国や東京都をはじめ外部の組織やその制度との関係に縛られ易い面もあり、思い切った改革・改善には取り組みにくい部分があつたと思う。このことは、今年度、私共Aグループが担当した都市インフラの整備・管理に係る施策の場合、特に顕著であつたと思われる。

それに対し、今回Aグループが担当した①「利便性の高い都市計画道路の整備促進」、②「区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」、③「放置自転車対策等交通安全の推進」の施策では、板橋区の所管部署が、時代の要請を鋭敏な感覚でとらえて、独自に考え、深めようとする姿勢をキープしていることが感じられた。本来の総合計画の実現状況に関する内部評価でも「概ね順調」であるのにとどまらず、我々外部評価委員が気に懸けていた、総合計画の想定外の近年の現象への目配りも、適切に行き届いていることが分かつた。

例えば、①「利便性の高い都市計画道路の整備促進」では、倉田委員長が指摘する所謂「グリーンインフラ」への目配りがあり、②「区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」では、近年の異常気象に伴う水害や首都圏直下型地震に伴うインフラの崩壊可能性に対する備えもあり、③「放置自転車対策等交通安全の推進」では、シェアサイクルや電動キックボードなどの普及をにらんだ「自転車活用推進計画」を策定するなど臨機応変に対応していることが理解できた。

板橋区民の生活をめぐる社会や経済（活動）の構造は、感染症の蔓延など目立つた現象の底流で、静かに、しかし着実に変化している。区民が、板橋区を、これからもずっと住み続けたいと思うまちにするためには、これからの時代の区民の要請にも応える区政の展開が求められる。

今年度のヒアリングと現場視察を通じて垣間見た板橋区政の意欲的姿勢には、満腔の賛辞を呈するとともに、臨機応変の対応が難しい施策には、壁を突破する知恵を共に考えながら応援するのが、私たち外部評価委員会の任務だとの思いを強めた。

令和4年度の外部評価を終えて

委員 箕輪 美佳

Bグループは、「板橋区基本計画 2025」、基本政策 I-3「安心の福祉・介護」に紐づく施策「地域福祉の充実」と「生活基盤の安定と自立の促進」及び基本政策 III-2「万全な備えの安心・安全」に紐づく施策「食品・環境の衛生力向上」が担当であった。昨年度は所管課へのヒアリングはあったものの視察は行われなかったが、今年度は「地域福祉の充実」と「生活基盤の安定と自立の促進」の関連施設として、赤塚福祉事務所と母子生活支援施設への視察も実施された。福祉事務所では窓口の混雑具合を目にし、支援施設では生活スペースを見学しつつ支援の様子や支援時の困難さについて話を伺い、実際に訪問することの大切さを改めて感じた。

地域福祉と一口に言っても対応する内容は様々であり、「地域でつながるいたばし保健福祉プラン 2025」にある事業だけでも多くの施策と担当課が記載されているが、当然日常的にはここに記載されていない基幹業務が中心に行われているであろう。保健福祉プランには自助、互助、共助、公助の効果的な連携による推進が謳われているが、コロナ禍にもよる地域のつながりや課題として挙げられていた民生委員の減少は今後の公助への負担増を予感させる。コロナ禍で区民の福祉への必要性和区側の業務負担、財政負担が如実に高まってきている中において、区としての役割は何かを踏まえつつ、ご自身の業務の専門性を高める努力をされながら業務を行っている職員の方の姿勢に敬意を持った。また、別政策である「食品・環境の衛生力向上」においては、評価表とヒアリングのみではあったが、法定業務として実施されている施策においても、着実にその成果が数値として表れていることを確認することができた。

ただ、全般的に見て、実績値をそのまま指標としていたり、目標数値をクリアしていくことが確実に施策目的を達成することにつながっていくのか疑問に思える指標があり、指標の設定に曖昧さが残っている感があった。令和3年度評価より、中間アウトカムが設定されたため、より事務事業に近い形のアウトカムイメージが提示されることになったが、今後は定量的指標だけでなく、施策に応じてもっと定性的な指標を設定してもよいのではないかと。

また、板橋区地域保健福祉計画では分野別の相談窓口と同時に、複合的課題に対応できる包括的支援体制を整備し、次年度からは地域福祉コーディネーターを設置することで、どこに相談したらよいか分からない困りごとの窓口として機能させるという話も伺った。これらの制度については、アウトリーチの第一歩ともなる多くの媒体を使った幅広い周知が必要であろうし、特に情報弱者となりうる本当に支援が必要な方の目にも届くような工夫が期待される。

もう一つの施策である「食品・環境の衛生力向上」においても、実際に所管課に話を伺うと、評価としては出されていないような取組について話を聞くことができるなど、全体的に施策のより強いアピールの必要性を感じる。

コロナ禍において公的支援の重要性が増す中、引き続き職員の方の業務遂行にエールを送りたい。

令和4年度の外部評価を終えて

委員 大畑 陽美

4つの施策「地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進」、「利便性の高い都市計画道路の整備促進」、「区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」及び「放置自転車対策等交通安全の推進」を対象とするAグループに所属した。当該施策のいずれも、自身の生活圏内で触れる地域における、一消費者としての視野しか持ちあわせておらず、当該施策の行政評価に携わるには、遠いというのが、第一印象であったが、現地視察や開示された資料、各委員の発言や担当所管との質疑を通して、各施策のアウトカムに向けた技術の採用、新たに汎用的となった技術や構想の検討、気候変動対策や電動キックボード等の新モビリティへの取組等を知り、必要な知識の補足ができ、区民委員として外部評価に加わることができた。

「地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進」では、区民発意が重要視されていることが窺える施策の進行を確認することができた。

「利便性の高い都市計画道路の整備促進」及び「区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」では、無電柱化、自転車専用・歩行者専用レーン等を実現した道路と、用地取得が進行し今後国道と接道する道路を視察した。長い年月をかけて施策が進められており、その調整先が多岐に、多数に亘ることを知り、改めてこの施策の順調な進行の貴重さを認識した。

「放置自転車対策等交通安全の推進」では、高島平駅併設の駐輪場を視察した。駐輪のオート化が進められ、民間の技術開発との相乗効果で、効率化されていることを知ったが、今後は指定管理者制度の導入によって、さらに快適な駐輪場が実現されることを期待する。

また、行政評価として言及すべきことなのか迷ったが、担当所管との質疑において、日常より懸念を感じていた2点について言及した。1つに、商店街での買い物時の駐輪場の不足について、商店街を運営するのは商店街や個々の商店等であり、区が駐輪場の設置や、設置を促すのは容易ではないことを改めて認識し、委員会でも、当該設置について誰に訴えるべきなのかという問いを受け、市中での駐車場が多く民間企業による運営があるように、駐輪場も民間企業による運営がなされても良いと感じる今日では、区に商店街の駐輪場への対応を求めることは現実的ではなく、「地域特性を活かした魅力ある商業振興」等の商業施策に絡めた駐輪場の確保について、商店街に前向きに声が届くことを期待するに留める。2つに、自転車交通ルール順守について、個々のルール順守の意識が基盤にあることが前提と考えるが、警察署と協働して啓発に努めている義務教育世代には、興味を持ってルール順守に取り組める仕組みができていることに感嘆した。義務教育以上の全世代においては、啓発とともに、自転車走行専用レーンの整備が引き続き進むことを、長い期間がかかると考えるが、電動キックボードなど新たなモビリティの出現などへの対応も含めて期待する。

最後に、引き続きコロナ禍における外部評価となったが、現地視察を調整いただいた運営に感謝するとともに、結びとする。

令和4年度の外部評価を終えて

委員 甲斐田 洋希

今年度においては、基本目標「いきいきかがやく元気なまち」を達成するための施策「地域特性を活かした魅力ある商業振興」及び「消費生活の安定と向上」を担当する機会を得た。

「地域特性を活かした魅力ある商業振興」については、「板橋区基本計画 2025」は板橋区において大型小売店の進出やチェーン店が増加する一方、商店街においては空き店舗の増加や後継者不足が深刻化していると現状認識を示した上で、個々の商店に対する支援を進めることで当該施策を推進することを企図している。他方、「板橋区産業振興構想 2025」によれば、東京都商店街実態調査の分析に基づき、地域住民が商店街にあまり行かない最大の要因は「魅力的な個店がない」であり個店の魅力づくりが活性化のための重要な要素であるとの認識に立って施策を策定している。この課題認識に基づけば、個店に対する支援について行動計画を立て支援効果を測る施策指標が設定されるべきである。また、当該施策は商店街等からのリクエストベースの補助金事業となっていると考えられるが、厳しい行財政事情の下では情報提供などソフト面での支援がより有効であると考えられる。この視座に立って情報提供の取組についてヒアリングで質問したところ、所管課から二次元コードを活用した個店への支援策を検討中である旨の説明があった。個店利用者のアンケート収集で得たデータ提供は個店のストロングポイントの明確化等に資するものであり自主的・自律的な改善の取組を後押しする有効な施策であると考えられるものであり、施策指標化してほしい。

次に、施策「消費生活の安定と向上」については、予防的措置としての消費者への情報提供と事後的措置としての消費生活相談窓口で、区民の安心・安全に貢献しているものと評価する。相談者が高齢者等の消費者センターに訪問等することに難しさを抱えている場合、本当に救わなくてはならない者への支援が滞る懸念がある。インターネット利用は距離をなくすものであり、この利点を生かして消費者保護のためにホームページを充実してほしい。さらに、他の自治体でも同様の消費者トラブルがあると考えられることから他の地方自治体と広域連合で共通の情報提供プラットフォームを構築することによって、デジタル環境によるセンターへのアクセシビリティを向上すべきではないかと考える。

区だけで達成するのが困難な最終アウトカムには推進力としてパートナーシップの活用が必須条件である。パートナーシップは民間(NPO等)の専門性が高い利点と区の高い信頼性を組み合わせることにより有効な施策を生み出しうるものである。区と区民との協働によりさらに各関係者・機関の機能・限界を前提とした具体的な役割分担に基づく協働を確立することが新たな強化策の策定を可能にすると考え。各施策において達成に不可欠なパートナーシップについて各担当課は抽象的に捉えることなく、区の役割とパートナーシップの実像を踏まえたより具体的な指標策定が行われないと施策の進捗把握が難しいと考える。しかしながら、現時点においては高い理念表明が抽象的な概念・目標設定に止まり施策の進捗を測る指標が具体的な数値基準にできていないのではないかと感じる。

昨年も感じたことであるが、担当課の所管事項から発案された指標は現行の事務事業のアウトプット設定にとどまっており、アウトカムの設定を進めるべきである。さらに、担当課所管事項だけでは施策に限界があり総合的な施策策定に繋がりにくく、残念ながら政策の裏付けとなる施策の融合性が感じられない。今後、区政の全体最適化を図っていくには、予算統制に加え関連する基本目標や施策を有機的に関連づけて横串に刺すプランニングが不可欠と考える。区は、地域の活性化における行政の役割として情報等様々な結節点になりうる存在であり、区民からの信任性をバックとしたコーディネイト機能を果たすことで今まで以上に貢献できる分野もあると思うところであり、また期待もしている。

行政評価委員会に区民委員として参加して

委員 野田 浩一

外部評価に区民委員として参加した所見を述べたい。

1 外部評価の所見

(1) 外部評価の方法

昨年度中止となった視察が行えたことはとても良かった。実際に確認でき、現地で担当者と話せることは重要と感じた。評価する際の情報が多く得られた。

昨年度、施策指標の目標数値が分かりづらいと伝えたが本年度も改善はあまり見られなかった。スピード感があまり感じられない。

(2) 外部評価対象関連施設の視察

実際に視察することによって利用する方々への行政サービスが行き届いていることがわかる。施設を利用する区民ニーズと施設の窓口対応時間にはギャップを感じる。窓口だけではなく、メールや電話での時間外対応も必要だと感じる。区民の働き方や暮らし方の多様性をもう少し考慮すべきだと思う。

(3) 公開ヒアリングについて

担当した各施策はセーフティネットの役割をしっかりと担っていることが確認できた。一方で、民生委員のなり手不足や子ども食堂の SOS など、区民の感覚と生活支援課には温度差を感じた。生活困窮者には最近問題視されている未成年者への対応が求められており、昨年度のヒアリングでも提案したが新型コロナウイルス感染症といった、現状起きている問題や課題に柔軟に対応出来るような仕組みが必要だと思う。

2 外部評価を通じての課題

(1) 施策と事務事業

セーフティネットとして、各事務事業がしっかりと網羅されている事が安心出来る。各事務事業の評価は、区民へのアンケートや連携している市民団体にヒアリングするなどした結果を施策評価表に添付して頂きたい。

(2) 地域福祉

区民として知人、友人の民生委員や主任児童委員から聞いている現況と施策のアウトカムイメージには乖離があり、当事者が行政に直接伝える仕組みを考えたい。

(3) 生活基盤の安定

就労支援のプログラムが充実していることが分かった。ウィズコロナによって働き方がより一層多様化したため、柔軟に就労支援が出来るよう行政に意見が言える仕組みを考えていきたい。

(4) 施策のアウトカム

数年前に策定された施策や事務事業が現在抱えている問題や課題にギャップがあるのは仕方がないが、感染症や戦争、災害、自転車道整備、引きこもり、リモートワーク等にも、柔軟に対応出来るよう、事務事業の追加が簡易な手続きで出来るようにすべきと感じる。各施策のアウトカムイメージが現在の課題解決になっているか、区民への定期的なヒアリング等を是非実施して欲しい。

区民委員として今回参加してみて、色々な地域活動で見聞きする区民の感覚と各施策の施策指標にはギャップを感じるが多かったため、折角取り組まれている各施策がさらに充実するよう色々な方法を探っていこうと思う。

< 参考資料 >

1 行政評価委員名簿

	氏 名	現 職 等	グループ
委員長	くら た なお みち 倉 田 直 道	工学院大学名誉教授	A
副委員長	むら やま ひろ し 村 山 洋 史	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム・研究副部長	B
委 員	きた がき たけ ひさ 北 垣 武 久	(有) ヒューリッドコンサルティング 代表取締役	C
委 員	はな わ むね のり 花 輪 宗 命	大東文化大学名誉教授	A
委 員	みの わ み か 箕 輪 美 佳	大東文化大学総合企画室室長	B
委 員	おお はた はる み 大 畑 陽 美	公募区民委員	A
委 員	か い だ ひろ き 甲 斐 田 洋 希	公募区民委員	C
委 員	の だ こう いち 野 田 浩 一	公募区民委員	B

2 行政評価委員会等開催状況

開催日時	会議名	内容等
令和4年3月28日(月) 13時30分～14時30分	第5回行政評価委員会 (令和3年度)	・令和4年度行政評価の進め方
令和4年5月27日(金) 13時30分～14時30分	第1回行政評価委員会 (令和4年度)	・外部評価対象施策の決定 ・公開ヒアリングの進め方
令和4年6月1日(水)・ 2日(木)	評価関連施設の視察	・各委員が3グループに分かれ、実施 (各半日)
令和4年6月10日(金)・ 20日(月)・22日(水)	公開ヒアリング	・各委員が3グループに分かれ、約8時間実施
令和4年6月29日(水) 9時00分～12時00分	第2回行政評価委員会	・行政評価委員会報告書について ・公開ヒアリングの結果報告
令和4年7月7日(木) 9時00分～12時00分	第3回行政評価委員会	・公開ヒアリングの結果報告
令和4年8月4日(木) 10時00分～12時00分	区長との懇談会等・ 第4回行政評価委員会	・令和4年度外部評価の総括

施策展開シート（例）

将来像：未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち
”板橋”＝東京で一番住みたくなるまち

基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
未来をはぐくむあたたかいまち	いきいきかがやく元気なまち	安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅰ-1	基本政策Ⅱ	基本政策Ⅲ
子育て安心	魅力	子育て支援

③最終的に到達したい状態

No.	施策名	施策目的 (最終アウトカム)	成果指標の推移			
			成果指標	当初値	3年度 目標値	
110100	子育て施策の総合的な推進	「子育てでみんなが協力するまち いたばし」の実現	次世代育成推進行動計画の進捗状況(%)	-	76.3%	100%
110200	子どもの成長と子育ての支援	「安心して妊娠・出産、子育てできるまち いたばし」の実現	児童館1館当たり乳幼児及びその保護者の年間延利用者数(人)	12,913人	-	25,000人
			児童館1館あたりの子育て相談の件数(件)	86件	-	1,000件
110300	育児と仕事の両立支援	若い世代の定住化に向けて、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する	保育園の待機児童数(人)	378人	-	0人
			延長保育実施園数(園)	88園	-	133園
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支え合う体制の充実	子育て支援員養成講座修了者のうち、子育て支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合(%)	93.75%	-	100%
			育児支援ヘルパーの利用件数(件)	862件	-	1,700件
			ファミリーサポートセンターの利用件数(件)	13,352件	-	16,000件
110500	子育てセーフティネットの充実	地域や関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する	児童虐待に関する相談の終結率(%)	50.3%	-	70.0%
110600	子どもと母親の健康づくり	乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現	妊婦健康診査受診率(%)	94.0%	-	95.0%
			乳幼児健康診査受診率(%)	91.3%	-	100%
			乳児家庭全戸訪問面会率(%)	94.6%	-	100%

②事務事業の成果（直接アウトカム）がもたらす次なる成果（＝最終アウトカムに行き着くまでの中間ゴール）

No.	110100
施策名	子育て施策の総合的な推進

中間アウトカム	子育て環境の充実
---------	----------

No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	指標の推移	
			代表的指標(アウトプット)	3年度 目標値
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	魅力ある子育て支援を計画的に推進する	次世代育成推進行動計画の進捗状況	76.3% 100%
005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	児童		

①事務事業の活動によってもたらされる成果

中間アウトカム	子育て支援拠点機能の充実
---------	--------------

No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	指標の推移	
			代表的指標(アウトプット)	3年度 目標値
002	児童福祉施設維持補修等経費	改修工事による安心・安全・快適な施設の整備	計画工事件数	12件 15件
003	児童福祉施設維持補修等経費(児童館運営)	施設の保守保全、乳幼児対応の環境整備	児童館数	26館 -
004	児童福祉施設維持補修等経費(保育園運営)	安全な園運営の実施及び運営の効率化	公立保育園数	36園 -

施策展開シートとは

基本計画の施策とその施策に位置づけられる事務事業との関係性を表したものです。

事務事業の活動によってもたらされる成果（直接アウトカム）が、施策目的に行き着くまでの中間ゴール（中間アウトカム）を通じて、施策目的（最終アウトカム）の実現に寄与していることを示したシートです。

この施策展開シートは、施策や事務事業の位置づけについて理解を深めるとともに、区民に対するアカウンタビリティの向上を図るため、令和4年度から公表を予定しています。